

令和4年度行政評価



令和4年11月

四万十町

1 行政評価とは

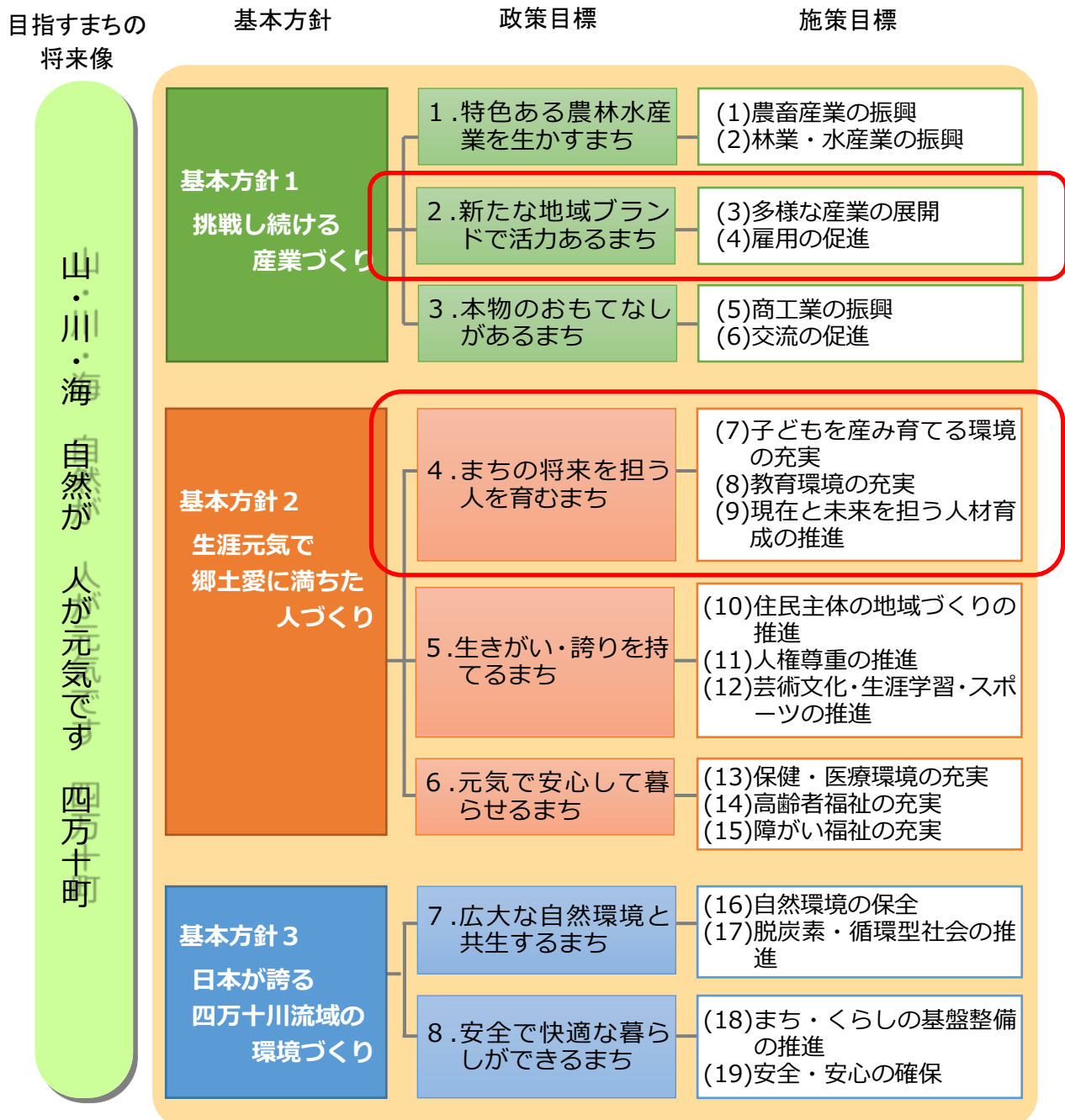
行政機関が主体となって、総合振興計画の体系に基づき、自らの行政活動を点検・評価し、その結果を改善につなげていくことであり、それらをシステムとして行政活動の中に組み込んで実施することです。

2 行政評価の目的

- (1) 協働によるまちづくりの推進 (町民との情報共有の推進、町政への町民参画の推進)
- (2) 効率的で効果的な町政運営の確立 (総合振興計画の推進、職員の意識改革と能力の向上)

3 評価項目

令和4年度については、**政策目標2. 新たな地域ブランドで活力あるまち**と**4. まちの将来を担う人を育むまち**に関連する5つの施策目標と、その施策に関連する事務事業59事業について内部評価を実施しました。【事務事業評価(事後評価)と施策評価を実施】



4 事務事業評価【事後評価】

令和4年度については、総合振興計画施策目標「(3)多様な産業の展開、(4)雇用の促進、(7)子どもを産み育てる環境の充実、(8)教育環境の充実、(9)現在と未来を担う人材育成の推進」に関連する事務事業を評価対象とし、令和3年度の実績に基づき評価を行いました。

番号	施策 目標	事業名	担当課	評価	今後の方向性
1	(3) 多様な産業の展開	ふるさと支援事業	にぎわい	A	現状のまま継続
2		四万十ヒノキブランド化の推進	農林	B	改善して継続
3		地産外商推進事業	にぎわい	A	現状のまま継続
4		四万十町特産品及び地域情報発信事業	にぎわい	E	改善して継続
5		四万十町ネット販売展開事業	にぎわい	C	改善して継続
6	(4) 雇用の促進	無料職業紹介所・会社説明会の開催	にぎわい	B	改善して継続
7		四万十町コールセンター等立地促進事業	にぎわい	A	現状のまま継続
8		勤労者福祉対策	にぎわい	B	改善して継続
9		企業立地等促進事業	にぎわい	A	現状のまま継続
10	(7) 子どもを産み育てる環境の充実	ひとり親家庭医療費助成	町民	A	現状のまま継続
11		乳幼児・児童医療費助成制度	町民	A	現状のまま継続
12		安心子育て支援事業（出産祝金）	町民	A	改善して継続
13		母子保健事業	健福	A	現状のまま継続
14		児童虐待防止事業	健福	A	改善して継続
15		婚活推進事業	企画	D	改善して継続
16		妊婦健康診査通院費助成事業	健福	A	現状のまま継続
17		地域子ども・子育て支援事業	健福	A	現状のまま継続
18		乳児・幼児健康診査	健福	B	改善して継続
19		若者定住促進支援事業	建設	B	現状のまま継続
20		私立保育所運営支援事業	生涯	A	現状のまま継続
21		奨学金貸付事業	学校	A	改善して継続
22		特別支援教育就学奨励費給付事業	学校	A	現状のまま継続
23		放課後児童対策事業	生涯	A	現状のまま継続
24		多子世帯保育料等軽減事業	生涯	A	現状のまま継続
25		地域子育て支援拠点事業	生涯	B	改善して継続
26		不妊治療費助成事業	健福	A	改善して継続
27		新生児聴覚検査事業	健福	A	現状のまま継続
28		ファミリーサポートセンター事業	生涯	B	改善して継続

29	(7)	未熟児養育医療給付事業	町民	A	現状のまま継続
30		子育て世代包括支援センター事業	健福	B	改善して継続
31	(8) 教育環境の充実	小・中学校施設維持管理事業	学校	A	現状のまま継続
32		学校防災対策事業	学校	A	現状のまま継続
33		地域学校協働本部事業	学校	C	改善して継続
34		放課後等学習支援事業	学校	D	改善して継続
35		外国語活動推進事業	学校	A	現状のまま継続
36		学校適正配置推進事業	学校	D	改善して継続
37		教育支援センター運営事業	学校	A	改善して継続
38		ICT 教育推進事業	学校	A	改善して継続
39		地域教育推進事業	学校	A	改善して継続
40		理科教育振興事業	学校	B	現状のまま継続
41		学力向上対策事業	学校	B	改善して継続
42		学校図書館支援員配置事業	学校	C	改善して継続
43		到達度把握授業評価事業	学校	B	現状のまま継続
44		特別支援教育支援員配置事業	学校	A	現状のまま継続
45		校内研究支援事業	学校	B	改善して継続
46		教育研究所運営事業	学校	B	改善して継続
47		要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業	学校	A	現状のまま継続
48		異校種間連携教育推進事業	学校	A	現状のまま継続
49		通学対策事業	学校	A	現状のまま継続
50		学校運営等支援事業	学校	C	改善して継続
51		社会教育団体支援事業	生涯	B	現状のまま継続
52		四万十町奨学金等返済支援事業補助金	人材	E	改善して継続
53		統合型校務支援システム運営事業	学校	A	現状のまま継続
54		学校給食センター維持管理事業	学校	A	改善して継続
55		町内高校入学祝い金事業	人材	A	現状のまま継続
56		町内高校給食支援事業	人材	A	現状のまま継続
57	(9) 人材育成の推進 現在と未来を担う	人材育成推進事業「未来塾」	人材	A	改善して継続
58		人材育成推進事業「四万十塾」	人材	A	改善して継続
59		人材育成推進事業「産業振興塾」	人材	E	改善して継続
		計	全59事業		
A 評価 35事業			現状のまま継続 29事業		
B 評価 14事業			改善して継続 30事業		
C 評価 4事業			休廃止 0事業		
D 評価 3事業			終了 0事業		
E 評価 3事業					

5 施策評価

各事務事業の事後評価結果をもとに、施策目標「(3)多様な産業の展開、(4)雇用の促進、(7)子どもを産み育てる環境の充実、(8)教育環境の充実、(9)現在と未来を担う人材育成の推進」について、施策評価を実施しました。

6 施策ヒアリングでの内部協議

令和4年度については、上記の事務事業評価と施策評価について、令和4年7月～8月に実施しました施策ヒアリングにおいて内部協議を行い、評価内容と今後の展開について意見交換を行いました。

7 外部評価

令和4年度の総合振興計画審議会委員による外部評価では、担当課より各事務事業の評価についてご説明させていただいた後、質疑応答の時間を設け、総括担当課が実施しています施策評価について、外部評価をお願いしたいと考えています。

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	ふるさと支援事業				所管	にぎわい創出課		
担当係名	地産外商室		所属長名	小笹 義博				
電話番号	0880-22-5040		Eメールアドレス	108020@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり						
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち						
	施策目標	(3)多様な産業の展開						
事業目的	町のまちづくりに賛同し、応援してくれる寄附者との協働によるまちづくりを推進する。							
事業内容	ホームページ等による寄附の募集、お礼品の贈呈、寄附者への町情報の発信や寄附継続への取り組み、町出身者等に対する故郷新聞の発行等を行う。							
実施期間	H20 ～							
事業主体	町、各団体等							
事業の対象者	寄附者等							
実施手段	一部委託							
令和3年度取組状況	令和3年度は、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、特設サイト、さとふるといった主力ポータルサイトを運用し、各サイト担当者との連携強化を意識して動き、町特産品などの情報をより多く発信できるよう努めた。 また、寄附者（額）を増やすための取組としてWEBサイトの運営、分析、広告と、サイト内のページ制作手法を習得するための研修を行うとともに、リピーターを増やすことを目的とした取り組みとして、同梱物の作成、メルマガ配信及びインスタグラムの運用を行った。 ○具体的な取り組み ① 寄附者等へのお礼状の送付、同梱チラシによる町の情報発信 ② 代表者会を開催（年5回開催）し、全体の方向性を協議 ③ 推進企画業務（WEBマスター研修・魅力の伝わるページ制作研修） ④ リスティング広告の実施 ⑤ メルマガによる定期的な情報発信の実施 ⑥ 町内及び町出身者へのふるさと納税のお知らせ							
成果と課題	○寄附金額 13億6,763万9,155円 ○寄附件数 118,490件 ○返礼品購入額 3億8,809万009円 ふるさと支援事業については今までの取組みにより一定の成果を上げている。 今後の課題として、返礼品の魅力向上を図り、返礼品全体の商品力底上げを行い、また、町や地場産品の魅力発信を行い、新規寄附者やリピーターの獲得につなげる。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	700,000	0	0	0	0	0	700,000	
実績	724,243	0	0	0	0	0	724,243	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
寄附金額（ふるさと納税）	億円／年度	H27	0	R3	13.3	R3	13.7	103%
返礼品購入額	億円／年度	H27	0	R3	4.0	R3	3.9	98%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由				◆事務事業の進捗レベル				
KPI設定時における返礼品購入額の実績（H28・29）から返礼品の供給能力を試算して設定。				A				
◆事業の評価								
項 目				評価		評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか			○		町として取組みを行っている本事業は、寄附金を活用した各種事業の実施や、地場産品を返礼品とすることで、地場産業の振興にもつながっている。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか			○				
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか			○				
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか			○				
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか			○		ふるさと納税制度は、地方自治体独自の取組みにより地方創生につなげている。本町においては、返礼品は地場産品とし、返礼品率等の基準内での運用を行っている。また、指標目標についても達成している。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか			○				
	他事業との連携・統合の余地はないか			○				
	手段は適切か、サービス水準は適切か			○				
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか			○		効率性について、外部委託を行いながら、事務の効率化を図っており、今後も随時検討を行っていく。		
	受益者負担について見直す余地はないか			○				
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか			○				
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか			○				
町民・対象者ニーズの状況・内容		増加傾向にある		○		全国的にふるさと納税額（寄附額）は増加しており、本庁においても、返礼品の魅力向上に取り組むことで地場産業の振興につながっていく。		
		変化なし		-				
		減少傾向にある		-				
◆今後の方向性（該当箇所には○）								
事業の方向性		-	改善して継続		-	休廃止（ 年度）		
		○	現状のまま継続		-	終 了（ 年度）		
		【▼改善して継続の場合は必須】						
		-	目的（対象・意図）の再設定			（実施時期： R 年 月）		
		-	手段・サービス水準の見直し			（実施時期： R 年 月）		
		-	他事業との連携・統合			（実施時期： R 年 月）		
		-	業務プロセスの改善			（実施時期： R 年 月）		
		-	民間委託を導入・拡大			（実施時期： R 年 月）		
		-	町民との協働を導入・拡大			（実施時期： R 年 月）		
		-	受益者負担の見直し			（実施時期： R 年 月）		
		-	会計年度任用職員・再任用職員の活用			（実施時期： R 年 月）		
		-	その他（					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	四万十ヒノキブランド化の推進		所管	農林水産課
担当係名	林業振興室	所属長名	佐竹 雅人	
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり		
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち		
	施策目標	(3)多様な産業の展開		
事業目的	四万十川流域4市町村及び管内森林組合の連携により優良ヒノキの産地化を目指すとともに、関係機関・業者等への事業展開の拡大を図り、四万十ヒノキのブランド化による流通促進及び販路拡大を図る。			
事業内容	四万十ヒノキブランド化推進協議会や港区との国産材の活用促進に関する協定に基づき、四万十ヒノキの利用促進のため森林整備の促進やPR活動に取り組む。また、加工製造・製品販売等の木材関係業者とも連携し地産外商など新たな施策展開を推進する。			
実施期間	H23 ～			
事業主体	四万十ヒノキブランド化推進協議会			
事業の対象者	町民、森林所有者、林業従事者等			
実施手段	その他			
令和3年度 令 取 組 状 況	①森林学習フェア「もくもくエコランド」への参加。 R3.10.30～10.31の2日間 ②「四万十ヒノキ」の端材を利用した割り箸の作成、配布。 四万十町配布分 24,000膳 ③協議会への参加。 担当者会 2回、幹事会（課長）1回、総会（町長）1回			
成果と課題	【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響で2年ぶりの開催となった「もくもくエコランド（森林環境学習フェア）」への参加や端材を利用した割り箸の作成及びPR活動により、「四万十ヒノキ」の良さを住民や観光客等に広くPRし協力事業者も増加した。 また、令和3年度に整備した高幡木材センターの製材工場稼働による販路拡大・流通促進により、「四万十ヒノキ」製材品の県内外へのより一層の拡大効果が期待できる。 【課題】 四万十川流域4市町村（四万十市、中土佐町、三原村、四万十町）と森林組合で構成する協議会であり事務局（四万十市）との調整など流域での統一的な活動につき協議・検討が必要。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	200	0	0	0	0	0	200
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
四万十ヒノキロゴマーク使用登録事業者件数（延べ）	件	R2	14	R8	20	R3	16	80%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
四万十ヒノキブランド化の推進には、「四万十ヒノキ」を如何に多くの事業者に使ってもらうかが重要であるため			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	四万十ヒノキロゴマーク登録事業者数は近年あまり増加していないため、協議会でさらなる改善が必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	これまでの活動による四万十ヒノキブランドの現状について把握する。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	四万十ヒノキブランドの確立には、引き続き各首長の協議で行う協議会体制で行う必要がある。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	四万十ヒノキブランドの町民への浸透の拡大が必要である。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 5 年 4 月）	
	○	他事業との連携・統合	（実施時期： R 5 年 4 月）	
	○	業務プロセスの改善	（実施時期： R 5 年 4 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	ヒノキロゴマークの活用状況や町民・住民への認知度を把握し、今後登録事業者を増やしていくために、民間企業等のアイデアを取り入れていく。 また、町産材利用促進事業で使用された四万十ヒノキについて、ブランドPRを行う。			
改善により期待される効果	登録事業者の増加によりヒノキブランドの認知度が上がることで、四万十ヒノキの利用拡大が見込まれる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	地産外商推進事業			所管	にぎわい創出課
担当係名	地産外商室		所属長名	小笹 義博	
電話番号	0880-22-5040		Eメールアドレス	108020@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	1 挑戦し続ける産業づくり			
	政 策 目 標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち			
	施 策 目 標	(3)多様な産業の展開			
事 業 目 的	町外での販路を拡大し、取り引きの安定性及び付加価値増加による地域経済の発展を目指す。				
事 業 内 容	四万十町地産外商推進計画に基づき、地産外商を推進する。　○販路の拡大：県外商談会出展支援、アテンド・町内商談会開催、四万十町フェアの開催支援等　○商品開発・衛生管理向上：県主催セミナー等への参加支援等　○れんけいこうち活用　○地域商社の確立など				
実 施 期 間	H30　　～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町内事業者（加工事業者、農家）、地域商社、町外取引先				
実 施 手 段	一部委託				
令 和 3 年 度 取 組 状 況	令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、可能な限りの商談会、展示会を中心とした販路の開拓に取り組み、また、これまでの活動によってつながりのあった卸売業者等との連携により、バイヤー等の産地訪問による商談を行い、飲食店でのフェアにつながるなど、コロナ禍における取り組みを行った。 （1） 販路の開拓・拡大 　　○ 展示商談会等への参加と事業者支援 　　○ 四万十町フェアの開催、物産販売支援 　　○ 産地訪問アテンド、四万十町商談会の開催 （2） 商品力向上、外商力強化支援 　　○ 四万十町外商力アップ講座				
成果と課題	成果として、商談会や四万十町フェアの開催などにより、町内商品の売り込みや認知度向上につながり今後の取引継続に期待ができる。また、外商力アップ講座の開催により町内事業者の商品の磨き上げに繋がった。課題として、外商の意欲があってもニーズに合った商品や供給体制がないと直ちに外商に結びつくことが難しいため、今後も事業者への支援を継続し販路拡大に繋げていく。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	11,205	0	200	0	10,855	150	0
実績	13,462	3,108	1,047	0	7,700	115	1,492

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
地域商社との連携数	社	H29	0	R3	4	R3	0	0%
高知県版HACCP第3ステージ取得	社	H29	0	R3	5	R3	6	120%
地産外商室が関与した売上	百万円	H30	37	R3	70	R3	141	201%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
地域商社との連携数は、町内の地域商社となり得る事業者数を想定。 高知県版HACCPについては、外商を行う上で必要な認証であり、想定される事業者数を設定。 売上額については、倍増を目標に設定。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	これまで外商に取り組んできた事業者は一定の成果を上げることにつながってきた。また、新たに外商を検討する事業者への支援をこれまでの経験を生かし実施することで良い循環につなげていく。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	県に同様の部署はあるが、県内全域が対象となるため、県とも連携を図りつつ、町としても取り組むことにより、町内事業者の外商への支援を効果的に行っている。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	今後の外商の取組みについては、自走できつつある事業者も出てきており、そういった事業者との連携も図り、新たに外商を検討する事業者への支援にも取り組んでいく。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	外商について、支援を求める事業者はまだ一定数居り、また、新たに外商を検討する事業者も出てきている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	四万十町特産品及び地域情報発信事業				所管	にぎわい創出課		
担当係名	地産外商室		所属長名	小笹 義博				
電話番号	0880-22-5040		Eメールアドレス	108020@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり						
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち						
	施策目標	(3)多様な産業の展開						
事業目的	町の特産品及び地域情報発信のWEBサイト（リバーノート）を構築し、ファンクラブの形成を通じて関係人口の増加を図り、ふるさと納税、ネット販売などにつなげ、町の振興を図る。							
事業内容	リバーノートを構築し、地域の特産品や地域の情報を発信し、メルマガ登録会員を主としたファンクラブを形成する。ファンクラブには、ふるさと納税やネット販売への誘導を図るほか、将来的には関係人口として他分野への活用も検討する。							
実施期間	R2 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	地場産品生産・製造業者等							
実施手段	補助金等							
令和3年度状況	本町は特産物に恵まれているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店等の業務向け需要が落ち込むなど打撃を受けた。また、販路拡大機会の減少や市場（消費行動）の変化も見られ、それらに対応した事業展開、支援が必要となっている。そのようななか、地域外の消費者へアプローチが可能となるインターネット通販の需要が急上昇しており、ネット販売運営と情報発信WEBサイトを運営する「四万十町ネット販売推進協議会」が令和2年度に設立された。地域産品の販売促進施策として協議会に対する支援を実施することで、地域外収入の獲得による地域経済の活性化につなげることを目的として取組を行った。							
成果と課題	情報発信WEBサイト「リバーノート」記事作成・更新数 31記事 令和3年9月、協議会によるネット販売が休止となり、同時に「リバーノート」更新も休止中である。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	16,600	0	0	0	16,600	0	0	
実績	2,512	1,256	0	0	1,256	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
リバーノートメルマガ会員	人	R2	0	R5	40,010	R3	38	0%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由		◆事務事業の進捗レベル		
四万十（＝40,010）に合わせ、会員目標数を設定。		E		
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	自社でのネット販売を体制的な理由などにより行うことが出来ない町内事業者への支援について取組むことで町の魅力度向上や地域経済の活性化につなげる。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	×		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	自社でのネット販売を体制的な理由などにより行うことが出来ない町内事業者への支援について取組むことで町の魅力度向上や地域経済の活性化につなげる。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	×		
	他事業との連携・統合の余地はないか	×		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	×	今後、町内事業者等と連携を図り、事業再開に向け取り組む必要がある。	
	受益者負担について見直す余地はないか	×		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	全国的な物販系EC市場は伸びている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	○	その他（ネット販売再開 ）	（実施時期： R 4年 1 2月）	
改善の内容	現在は町内事業者と再開に向けて協議を進めている。今後、ふるさと納税参加事業者に協議会への参加の呼び掛けを行い、協議会体制を強化し、ネット販売再開を目指す。			
改善により期待される効果	地域製品の販売促進施策として協議会によるネット販売再開及び情報発信が行われることにより、町の魅力度向上や地域経済の活性化につなげる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	四万十町ネット販売展開事業				所管	にぎわい創出課		
担当係名	地産外商室		所属長名	小笹 義博				
電話番号	0880-22-5040		Eメールアドレス	108020@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり						
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち						
	施策目標	(3)多様な産業の展開						
事業目的	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、特に飲食店等向け業務用需要が大きく落ち込むなどの打撃を受けた。一方で、ネット販売の需要は拡大しているが、人員などから対応できない事業者もあるため、地域商社を核とした協議会を設置しネット販売による安定需要を創出する。							
事業内容	官民共同のネット販売推進協議会を設置し、事業者共同によるネット販売のWEBサイトの構築費用、管理費用を補助する。							
実施期間	R2 ～							
事業主体	四万十町ネット販売推進協議会							
事業の対象者	町内事業者							
実施手段	補助金等							
令和3年度状況	本町は特産物に恵まれているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店等の業務向け需要が落ち込むなど打撃を受けた。また、販路拡大機会の減少や市場（消費行動）の変化も見られ、それらに対応した事業展開、支援が必要となっている。そのようななか、地域外の消費者へアプローチが可能となるインターネット通販の需要が急上昇しており、ネット販売運営と情報発信WEBサイトを運営する「四万十町ネット販売推進協議会」が令和2年度に設立された。地域製品の販売促進施策として協議会に対する支援を実施することで、地域外収入の獲得による地域経済の活性化につなげることを目的として取組を行った。							
成果と課題	令和3年4月～9月までの協議会によるネット販売売上額 203万6,152円 令和3年9月、協議会によるネット販売が休止となった。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	10,000	0	0	0	10,000	0	0	
実績	2,160	1,080	0	0	1,080	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
参加事業者数	事業者	R2	0	R5	50	R3	34	68%
取扱い品数	点	R2	0	R5	400	R3	278	70%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由		◆事務事業の進捗レベル		
ネット販売開始から3年後、町からの支援終了時に自立した運営を図るために必要な数値を想定。		C		
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	自社でのネット販売を体制的な理由などにより行うことが出来ない町内事業者への支援について取組むことで町の魅力度向上や地域経済の活性化につなげる。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	×		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	自社でのネット販売を体制的な理由などにより行うことが出来ない町内事業者への支援について取組むことで町の魅力度向上や地域経済の活性化につなげる。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	×		
	他事業との連携・統合の余地はないか	×		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	×	今後、町内事業者等と連携を図り、事業再開に向け取り組む必要がある。	
	受益者負担について見直す余地はないか	×		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	全国的な物販系EC市場は伸びている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	○	その他（ネット販売再開 ）	（実施時期： R 4年 12月）	
改善の内容	現在は町内事業者と再開に向けて協議を進めている。今後、ふるさと納税参加事業者に協議会への参加の呼び掛けを行い、協議会体制を強化し、ネット販売再開を目指す。			
改善により期待される効果	地域製品の販売促進施策として協議会によるネット販売再開及び情報発信が行われることにより、町の魅力度向上や地域経済の活性化につなげる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	無料職業紹介所・会社説明会の開催				所管	にぎわい創出課			
担当係名	地場産業推進係		所属長名	小笹 義博					
電話番号	0880-22-3281		Eメールアドレス	syoko-koyo-40010@town.shimanto.lg.jp					
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり							
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち							
	施策目標	(4)雇用の促進							
事業目的	町内の失業者の解消と若者の定着のため、無料職業紹介所を開設し、就職フェアを開催する。								
事業内容	無料職業紹介所を開設し、求人者・求職者のニーズに応じた支援を行う。また、就職フェアを開催し町内企業と求職者のマッチングを行う。								
実施期間	H28 ～								
事業主体	町								
事業の対象者	求職者及び求人企業								
実施手段	直営								
令和3年度状況	コロナ禍により、オンライン形式で「高校生に向けた町内企業合同説明会」を実施した。町内企業16社、高校生45名（四万十高校6名、窪川高校39名）が参加し、町内企業の事業内容等の説明を受け、若者の地元雇用・定着の推進を図った。また、町内の求職者や移住・定住を検討している方の雇用・就業機会の創出、町内事業所の人材確保等を図るため、町内の求人情報を取りまとめた町内求人誌「ここで働く」、四万十町周辺市町を含めた求人誌「最新求人情報誌かわうそ」を発行した。 【ここで働く】 発行日：年6回(4月、6月、8月、10月、12月、2月) 周知方法：町HP、各支所、道の駅、求職需要が増加する2月分は区長回覧 【かわうそ】 発行日：毎週水曜日 周知方法：町HP								
成果と課題	高校生を対象とした町内企業合同説明会の実施により、町内企業について知ってもらえる機会となり、地元雇用・就業につながった。 その一方で、高知県の有効求人倍率は過去3年間の平均が1.16倍となっており、求職者が減少している一方、求人数が多い状況が続いている。県や民間が実施する就職フェア等もあり、町が就職フェアを始めた当初と比較すると、町が実施する必要性が薄れている。								
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）									
	事業費	事業費の内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源		
計画	200	0	0	0	0	0		200	
実績	42	0	0	0	0	0		42	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度									
KPIの内容		単位	当初値		目標値		現状値		達成度
就職フェアによる就業者数		人	H27	0	R3	5	R3	4	80%
就職フェア・企業説明会の企業数		社	H27	0	R3	15	R3	16	107%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
就職フェアが適切な実施内容となっているか確認するためフェアによる就業者数を設定した。また、求職者や企業説明会参加者に対して、多くの企業が参加をしていただくことで幅広い業種の選択ができ、参加者の要望に沿った事業とするために就職フェア・企業説明会の企業数を設定している。			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	求人誌の発行は町民や企業からの要望も多く継続して取り組む必要がある。就職フェアについては、年々来場者数の減少や求人倍率が低下していることから実施について検討が必要。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	就職フェアについては、上記の理由と県や民間が実施しているため有効性は薄い。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	×	昨年度は人材育成推進センター、四万十公社と協同しリモート形式での高校生を対象とした企業説明会を行った。学校側との連携や、企業と参加者の接続や分断など、にぎわい創出課だけでは対応できないため共同で行う必要がある。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	有効求人倍率が1以上で推移しており、求職者数が減少傾向にある。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	○		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 5年 3月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 5年 3月）	
	○	他事業との連携・統合	（実施時期： R 5年 3月）	
	○	業務プロセスの改善	（実施時期： R 5年 3月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	○	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 5年 3月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	① 就職フェアについては、必要性が薄れていることから開催せず、若者の町内雇用、定着を推進する取り組みを検討する。学生に向けた町内企業説明会の実施や、移住希望者等を対象にした職業紹介などを実施する。 ② 医療・介護や建設など、特に人手不足といわれる業種の団体と連携した取り組みを行う。 ③ 説明会や情報の発信については、オンライン形式を活用する。			
改善により期待される効果	① 町内企業の業務内容や取り組み、魅力を発信することにより、学生の就職先の選択肢が広がり町内定着者が増えたり、移住希望者の獲得から、町内雇用の促進につながる。 ② 人手不足といわれる業種の雇用・就業促進が期待できる。 ③ オンライン形式での説明会を行うことで、町内事業者のスキルアップとなる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	四万十町コールセンター等立地促進事業				所管	にぎわい創出課		
担当係名	地場産業推進係		所属長名	小笹 義博				
電話番号	0880-22-3281		Eメールアドレス	syoko-koyo-40010@shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり						
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち						
	施策目標	(3)多様な産業の展開						
事業目的	コールセンター等の事業活動の継続を支援することにより、企業立地の促進と安定的な雇用の確保を図る。							
事業内容	コールセンター等の経費に対する補助金。（家賃、リース料、雇用促進）（補助率1／2、雇用促進は定額）（最長5年間）							
実施期間	H27 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町内でコールセンター等を営む企業							
実施手段	補助金等							
令和3年度取組状況	令和3年4月より、旧丸山小学校旧校舎において、障害者を支援する取り組みを展開するパーソルチャレンジ株式会社（本社：東京都）を誘致し、高知四万十オフィスを開設した。開設にあたり運営補助とし、事務所賃借料、事業用車両リース料、通信費等の補助を行い、事業活動の継続支援を行った。高知四万十オフィスでは、主に本社のバックオフィス業務と軽作業（二つの選別等）を行っており、今後地域内外を問わず障害者の就労の場として期待がもて、雇用の確保につながると考えられる。令和3年度の採用状況は正社員3名（内町内2名）、契約社員10名（内町内5名）、合計13名の雇用となった。 ■四万十町コールセンター等立地促進事業費補助金実績額 667,000円 （※賃料・通信費・リース料等 補助率1/2） ■雇用奨励金実績額 3,150,000円 （※補助要件を満たす町内雇用者4名に対して奨励金交付）							
成果と課題	運営費の補助を行うことにより、事業者の負担軽減や、また、雇用奨励金を交付することにより雇用の確保につながった。障害者を支援する取り組みを展開する企業が進出したことから、事業の目的である産業の発展及び強化に加え、障害者の安定的な雇用先の確保につながっている。しかし、雇用を希望する者の通勤に対する懸念や住居確保が困難であり、採用計画が遅延している。今後障害者等の雇用にも、企業側の支援だけでなく、労働者の通勤手段の確保、住環境の支援制度等の検討も必要となってくる。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	5,000	0	0	0	5,000	0	0	
実績	3,817	0	0	0	3,817	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
進出企業の町民雇用者数	人	R1	40	R3	61	R3	63	103%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
企業誘致し補助金を交付したことによって、どれだけの雇用を確保できたのか検証するため、進出企業の雇用者数を設定した。なお、目標値については現状値から実現可能な数値（誘致事業所数2社の町内雇用者）を設定した。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	補助金、雇用奨励金を制度化したことで、企業誘致に一定の効果がある。企業誘致を行うことで地域経済の自立的発展の基盤となることや、雇用の確保につながっている。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	雇用の確保については、補助金や雇用奨励金だけでは不十分であり、労働者の通勤に対する懸念や住居確保等の課題解決策の検討が必要。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	県企業誘致課等の関係部署と協議を進めて誘致を実現している。今後企業誘致を進めていく上で、町とのマッチングや誘致先の施設、用地の確保等行い実施していく。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	継続し雇用の確保につなげていく。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所には○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	勤労者福祉対策			所管	にぎわい創出課		
担当係名	地場産業推進係		所属長名	小笹 義博			
電話番号	0880-22-3281		Eメールアドレス	syoko-koyo-40010@town.shimanto.lg.jp			
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり					
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち					
	施策目標	(4)雇用の促進					
事業目的	ワーク・ライフ・バランスや労働環境の改善に向け実態を把握し、改善推進の基礎資料とする。また、パンフレットの作成・配布により、労働環境の改善を啓発する。						
事業内容	状況把握、情報収集、啓発パンフレットの配布、広報誌等に啓発活動等を実施する。						
実施期間	H29 ~						
事業主体	町						
事業の対象者	雇用者・被雇用者						
実施手段	直営						
令和3年度状況	啓発ポスターの掲示、パンフレット等の配布						
成果と課題	啓発ポスター、パンフレット等の作成を予定していたが、国も同様に啓発ポスター等を作成しており、県を通じて各市町村に配布があったため、町オリジナルの啓発パンフレットの作成はせず、国、県からの配布物により啓発を行った。 今後は県や町商工会とも連携し、より効果的な啓発に努める。						

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	200	0	0	0	0	0	200
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
パンフレット配布	枚数	H29	0	R3	200	R3	180	90%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
各事業所に啓発パンフレットを配布することで、啓発活動の推進が図れることから、パンフレット配布数とした。			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	人口減少、少子高齢化・生産年齢人口の減少等により人手不足が問題となる中、1人1人が生きがいや働きがいを持って子育てや介護等と仕事が両立できる環境や多様な働き方が以前より増して求められている。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	国、県でも同様の取組みを行っている。その他四万十町子ども・子育て支援事業計画、四万十町男女共同参画計画、四万十町健康増進計画でもワークライフバランスの推進が謳われており、各分野で取組みが行われている。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	仕事と生活の両立には、行政、民間事業者、町民、団体等が地域の特性を活かした取組みが必要であると考えられる。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	ワークライフバランス（働きやすさ）、働き方改革（生産性の向上）については、コロナにより以前より増して求められるものとする。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	○	業務プロセスの改善	（実施時期： R 5年 4月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	商工会と連携しワークライフバランスに関する講座を実施するとともに、現在行っている啓発活動を広報誌や区長文書等を活用し計画的に行う。			
改善により期待される効果	事業者の意識が改善され、育児休業・介護休業制度等の普及、時間外勤務の抑制等ワークライフバランスの推進につなげる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	企業立地等促進事業			所管	にぎわい創出課		
担当係名	地場産業推進係		所属長名	小笹 義博			
電話番号	0880-22-3281		Eメールアドレス	syoko-koyo-40010@shimanto.lg.jp			
総合振興計画での位置付け	基本方針	1 挑戦し続ける産業づくり					
	政策目標	2.新たな地域ブランドで活力あるまち					
	施策目標	(4)雇用の促進					
事業目的	町内への企業立地・規模拡大を促進し、産業の振興、雇用機会の拡大を図り町経済の活性化及び町民生活の安定を図る。						
事業内容	一定規模の事業用施設等を新設又は増設し、雇用確保に努めた企業の固定資産税の減免制度に該当しない部分について、本事業要件に該当する場合に固定資産税相当額を一定期間助成し、経営の安定化を支援する。						
実施期間	H30 ～						
事業主体	町						
事業の対象者	町内企業						
実施手段	補助金等						
令和3年度取組状況	該当なし ※令和3年度に対象となる事業所が無い為。これまで対象事業所であった四万十とまと(株)、(株)ベストグレイ、(株)四万十みはら菜園、四万十あおぞらファーム(株)の4社については、令和2年度で助成期間終了。						
成果と課題							

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	10,000	0	0	0	10,000	0	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
企業立地件数（累計）	件	H28	1	R3	1	R3	1	100%
企業立地促進対象 申請件数（累計）	件	H29	1	R3	3	R3	6	200%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
固定資産税を助成することによって、どれだけ企業誘致につながったのか検証するため、企業立地数と企業立地促進対象申請件数を設定した。なお、目標値については現状値から実現可能な数値（誘致数2）を設定した。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	企業誘致や新規・拡大事業を実施する事業者に対し支援することで、地域経済の自立的発展の基盤となることや、雇用の確保につながっており必要と考える。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	固定資産税減免制度に該当しない部分に対し支援しており、企業立地につながっており有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	県企業誘致課、その他関係部署と協議しながらを実施しており、対象事業所の把握、支援は効率よくできている。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	継続し企業立地・規模拡大事業者へ支援し雇用の確保につなげていく。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	ひとり親家庭医療費助成			所管	町民課
担当係名	年金・子育て支援係		所属長名	今西 浩一	
電話番号	0880-22-3117		Eメールアドレス	105000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実			
事 業 目 的	母子・父子家庭などのひとり親家庭等における福祉の増進と保健の向上を図るために、保険診療及び入院時食事療養費の自己負担額を助成する。				
事 業 内 容	ひとり親家庭のうち所得税非課税世帯の親子に対し、保険給付を受けるべき者が負担すべき額に相当する額を助成する。また、入院時食事療養費については、町単独の事業費で助成する。				
実 施 期 間	H18 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	ひとり親家庭またはそれに準ずる家庭				
実 施 手 段	補助金等				
令和3年度 取組状況	【対象者数】 母子家庭 225人 父子家庭 41人 【実績】●ひとり親家庭医療費 7,120,457円 ＊うち母子家庭 6,762,352円 ＊うち父子家庭 282,054円 ＊うち入院時食事療養費 76,051円 ●審査支払手数料 135,850円 ●消耗品費等事務費 14,370円				
成果と課題	【成果】 ひとり親家庭の経済的負担を軽減するとともに、必要なときに必要な医療が受けられるよう医療機関の受診の確保が図られた。また、早期に受診・治療することで病気の重症化の予防を図り、母子・父子の健康の増進に寄与した。 【課題】 なし				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	9,700	0	4,600	0	0	0	5,100
実績	7,271	0	3,589	0	3,682	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
助成対象者に対する認定者の割合	%	H18	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○		
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-		
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	乳幼児・児童医療費助成制度			所管	町民課
担当係名	乳幼児・児童医療費係	所属長名	今西 浩一		
電話番号	0880-22-3117	Eメールアドレス	105000@town.shimanto.lg.jp		
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実			
事 業 目 的	保健の向上と福祉の増進を図るため、乳幼児及び児童の医療費の一部を助成する。				
事 業 内 容	乳幼児（就学前）と児童（小・中学生）の医療費の自己負担分(食事療養費を含む。)を助成する。				
実 施 期 間	H21 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	15歳に達する日以降における最初の3月31日までの町民				
実 施 手 段	補助金等				
令和3年度 取組状況	【対象者数】 ●乳幼児医療 575人 ●児童医療 874人(うち小学生 572人、中学生 302人) 【実 績】 ●乳幼児医療費 18,303,499円 ●児童医療費 17,258,985円 ＊うち小学生 11,564,099円 ＊うち中学生 5,694,886円 ●審査手数料等事務費 1,016,550円				
成果と課題	【成果】 子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、必要なときに必要な医療が受けられるよう医療機関の受診の確保が図られた。また、早期に受診・治療することで病気の重症化の予防を図り、児童等の健康の増進に寄与した。 【課題】 なし				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	45,000	0	7,500	0	37,500	0	0
実績	36,579	0	6,499	0	29,600	401	79

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
助成対象者に対する認定者の割合	%	H21	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○		
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-		
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	安心子育て支援事業（出産祝金）				所管	町民課		
担当係名	年金・子育て支援係		所属長名	今西 浩一				
電話番号	22-3117		Eメールアドレス	105000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、若年層の定住及び地域の活性化を図るため出産祝金を支給する。また、出生率の低下に伴う人口の減少に対応するためにも、出産から育児、子育て等一体的な支援を行うことで、子育てをしやすい環境づくりに努める。							
事業内容	平成28年4月1日以降に生まれた新生児で、現に同居し養育又は監護している子の出産に対し祝金を支給する。（第1子及び第2子は5万円、第3子以降は30万円を支給する。）							
実施期間	H28 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	出産時に町の住民基本台帳に記録されている者で、現に居住し引き続き町内に定住する者							
実施手段	補助金等							
令和3年度状況	【申請件数…65件】9,000,000円 ◇第1子…18人（900,000円） ◇第2子…24人（1,200,000円） ◇第3子…18人（5,400,000円） ◇第4子…4人（1,200,000円） ◇第5子…1人（300,000円） 【“定住”要件に該当しないため申請できなかった者】 ◇2件…いずれも県職員（窪川警察署勤務）							
成果と課題	【成果】 次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減に寄与した。 【課題】 「出産祝金」であるが「定住」を要件としているため、毎年、県職員や町内支店勤務の銀行員等が受給できない状況にある。「四万十町に住民登録し、住民税も納めている町民であるのに受給できないことは公平性に欠けるのではないか」との意見もある。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	10,000	0	0	0	10,000	0	0	
実績	9,000	0	0	0	9,000	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
年間出生数	人	H28	75	R3	100	R3	74	74%
出生届出者に対する祝金申請手続きの告知割合	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
			A		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○			
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	×			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○			
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	×			
	他事業との連携・統合の余地はないか	×			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○			
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-			
	変化なし	○			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	○	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容		・「子育て支援」なのか「出産祝」なのかを明確にする必要がある。 ・出産時のみだけでなく、子育ての段階に応じて支援する方法もある。 ・「現金」ではなく「現物」のような支援方法も検討の余地がある。 ・他の支援事業との統廃合も検討の余地がある。			
改善により期待される効果					

◆事業の評価

必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	
	変化なし	○	
	減少傾向にある	-	

◆今後の方向性（該当箇所○）

事業の方向性	-	現状のまま継続	-	終了（年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	○	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	

改善の内容	・「子育て支援」なのか「出産祝」なのかを明確にする必要がある。 ・出産時のみだけでなく、子育ての段階に応じて支援する方法もある。 ・「現金」ではなく「現物」のような支援方法も検討の余地がある。 ・他の支援事業との統廃合も検討の余地がある。
-------	--

改善により期待される効果	
---------------------	--

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	母子保健事業				所管	健康福祉課		
担当係名	母子保健福祉係		所属長名	長森 伸一				
電話番号	0880-22-3115		Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	母子の健康の保持及び増進を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。							
事業内容	【赤ちゃん相談（窪川地域）・母乳相談（大正・十和地域）】 保健師・助産師等による育児相談・母乳相談。また歯科衛生士による歯科保健指導を行う。さまざまな育児に係る相談や仲間づくりの場とするもの。 その他、保健師や助産師による妊婦訪問、時期に合わせたハローベビースクール（両親学級）、希望により訪問やショートステイによる育児手技の指導や心身のケアを実施する産後ケア事業、いち早く産婦の心身の状態を知るための産婦健診を実施。							
実施期間	H18 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町民							
実施手段	直営							
令和3年度状況	【赤ちゃん相談・母乳相談】 ・KPIの目標である20回実施。 【妊婦訪問】 ・窪川地域6件、大正地域8件、十和地域1件の実績。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により中止したものがある。 【ハローベビースクール】 ・令和3年度は4回、土曜日に実施し、家族も参加しやすい日程とした。 【産後ケア事業】 ・心身に不安のある生後1年未満の母子に対し、専門職が訪問し助言や指導を行った。 【産婦健診】 ・生後2週間及び生後1か月の産婦に対し、医療機関で実施する産婦健診の助成を行った。							
成果と課題	・地域の実情として、妊婦健診以外で妊娠中の体調管理や出産準備等で身近に相談できる（しやすい）機関が少ないため、助産師の訪問や赤ちゃん相談・母乳相談は対象者からの要望も多く、ニーズに対応できている。 ・産後ケア事業を希望する産婦宅へ延べ15件訪問し、助言・指導を行った。 ・産婦健診を実施した結果、産後うつリスクスコアの点数が高く、不安があると医療機関が判断した場合、保健師と連携し対応した。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	2,154	410	354	0	1,390	0		0
実績	1,427	557	214	0	656	0		0
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
助産師による赤ちゃん相談・母乳相談	回	H28	20	R3	20	R3	20	100%
産婦健診受診率	%	R2	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
身近に相談できる場所、仲間づくりなどの目的により、赤ちゃん相談・母乳相談が重要な場所となっている。また、産後も新生児のケアや母乳に関する不安や悩みに対し、助産師から専門的助言を直接得られる機会であるため。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	妊婦健診以外で妊娠中の体調管理や出産準備等で身近に相談できる機関が少ないため、気軽に相談できる場を構える必要がある。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	町外からの転入者の仲間づくりや、母乳トラブルの相談医療機関が遠方であるため、助産師の直接支援など、有効活用できている。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	他市町との協働の話が出たが、様々な問題、赤ちゃんを連れての遠方に出向くことの負担など考慮し、単独が効率的だということになった。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	特になし	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所には○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	児童虐待防止事業		所管	健康福祉課
担当係名	母子保健福祉係	所属長名	長森 伸一	
電話番号	0880-22-3115	Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実		
事 業 目 的	児童虐待防止対策を推進し、児童の権利を守り、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応、自立に至る支援を行う。			
事 業 内 容	児童虐待の予防に関する相談や個別支援を行なうとともに、子ども支援ネットワークの代表者会議、実務者会議、個別支援会議を行う。また、関係機関の職員や民生児童委員等のスキルアップのための研修を行う。			
実 施 期 間	H18 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等			
実 施 手 段	直営			
令和3年度取組状況	・児童虐待の予防に関する相談や個別支援を随時行うとともに、子ども支援ネットワークの代表者会議1回、実務者会議4回、個別支援会議を13回実施。 ・12月8日に、四万十町保育所長研修会と合同企画として関係職員のスキルアップのための研修を行った。 (保育所長、SSW、保健師、児童福祉関係担当者) ・11月の児童虐待予防月間に、ヤングケアラーについての広報記事掲載。 ・チラシ「体罰はしつけじゃない」を町内小中学校に配布。 ・オレンジリボンキャンペーンにSNSを利用して参加。			
成果と課題	・研修会を実施したことで、関係機関との情報共有とスキルアップができた。 ・実務者会議や個別支援会議を適宜実施したことで、情報共有を図るとともに、有事には迅速な対応ができた。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	35	0	0	0	0	0	35
実績	44	0	0	0	0	0	44

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
実務者会議の開催	回	H28	4	R3	4	R3	4	100%
研修会の実施	回	R2	0	R3	1	R3	1	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
児童虐待は様々な問題が重層的であるため、情報共有と役割分担が非常に重要となる。そのため、各関係機関の担当者が集まり、全ケースについて現状と課題、支援プランを共有する実務者会議において、年4回の実施が望ましいとするマニュアルを参考に設定した。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	四万十町3地域内及び児童相談所の管理ケースが0にならない限り、必要と考える。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	児童福祉法で定められており、類似のものはない。 役場だけでなく、警察や学校などと連携することで、有効的に支援プランを実行できる。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	内容が非常にセンシティブなため、類似の事業と合同で実施しない。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	対象件数について極端な増減はない。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	○	その他（ 要綱の全部改正 ）	（実施時期： R 4年 4月）	
改善の内容	名称を「子ども支援ネットワーク」から、全国的に認知度の高い「要保護児童対策地域協議会」へ名称変更し、要綱内の構成機関、各会議の出席すべき機関などがわかりやすいよう表を作成、必要に応じて学校や保育所などを実務者会に呼ぶことができるよう改正した。			
改善により期待される効果	構成機関に、町内の全ての小中学校名や保育所名を個別に記載してあったため、統合などがあった場合にそのつど改正の必要があったものを「町内の小中学校」、「町内の保育所」に変更し、事務軽減が期待できる。 また、実務者会の参加者に入っていなかった学校や保育所など、実際に関わりのある担当者と呼べることで、詳細な事情や支援者の生の声が反映できる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	婚活推進事業				所管	企画課		
担当係名	企画調整係		所属長名	川上 武史				
電話番号	0880-22-3124		Eメールアドレス	103080@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	少子高齢化対策の一環として、独身男女の結婚に至るまで過程を支援することにより、婚姻数の増加を図る。							
事業内容	結婚を望む独身男女の出会いの機会を創出するため、四万十町婚活連絡協議会へ補助金を交付し、婚活イベントの企画運営・助成を行うとともに、高知で恋しよマッチングサイトへの登録料の補助や婚活サポーターの活動支援等を行う。							
実施期間	H28 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町民							
実施手段	直営							
令和3年度 令組状況	四万十町婚活連絡協議会に補助金を交付し、婚活イベント及び各種セミナーの開催やこうちで恋しよマッチングサイトの登録料の補助等の婚活支援を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、婚活イベントやセミナーは開催できなかった。また、マッチングサイトの登録料の補助についても、新規申請件数が2件にとどまる結果となった。 婚活サポーターの取り組みとしては、去年の相談件数が20件で約半数についてはマッチングを実施。婚姻成立件数は1件となっている。これまで婚活サポーターの活動（結婚相談やお引き合わせ等）については、すべてボランティアで行ってもらっていたが、令和3年度より婚活相談等に要する旅費の支給を行った。 ■四万十町婚活連絡協議会補助金実績額 64,875円							
成果と課題	新型コロナウイルスの影響により、各種イベント等が中止となったことも影響し、婚姻件数は26件と前年を17件下回る結果となった。感染症に対する対策を含め、継続的なイベントの実施や、相談しやすい環境づくりを行うための抜本的な見直しが必要である。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	750	0	0	0	750	0	0	
実績	65	0	0	0	0	0	65	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
婚活イベントの開催件数（年間）	件	H28	0	R3	2	R3	0	0%
婚活サポーターの登録者数	人	H28	8	R3	10	R3	8	80%
年間婚姻数	件	H30	37	R3	40	R3	28	70%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
結婚を望む独身者への支援として、参加しやすい婚活イベント等の開催に加え、相談しやすい環境づくりを行うため、幅広い年齢層の婚活サポーターを育成していくことが重要であると考え、婚活イベント開催件数と婚活サポーターの登録者数を指標とした。なお、目標値については現状値から実現可能な数値を設定した。			D	
◆事業の評価				
項 目			評価	評価の理由
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか		○	出会いの機会の創出については、町民からも要望も多い。出生数の増加の前提となる婚姻数の増加に継続して取り組む必要があり、サービスの内容について変更が必要と考える。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		○	
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか		○	
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか		×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		○	結婚を望む独身者が相談しやすい環境と、5年程度で一定の成果に結びつくような支援内容に転換する必要があり、改善が必要である。
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか		×	
	他事業との連携・統合の余地はないか		○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か		×	
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか		×	事務局を企画課が担っており、専門的な知見を有していないことから、具体的な事業実施に問題があると考えている。今後については、外部委託を検討している。
	受益者負担について見直す余地はないか		○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか		×	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		×	
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある		○	婚活に関する相談や、出生数に関して心配の声も多くいただいている。
	変化なし		-	
	減少傾向にある		-	
◆今後の方向性（該当箇所に○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定		（実施時期： R 年 月）
	○	手段・サービス水準の見直し		（実施時期： R 5年 3月）
	-	他事業との連携・統合		（実施時期： R 年 月）
	-	業務プロセスの改善		（実施時期： R 年 月）
	○	民間委託を導入・拡大		（実施時期： R 5年 3月）
	○	町民との協働を導入・拡大		（実施時期： R 5年 3月）
	-	受益者負担の見直し		（実施時期： R 年 月）
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用		（実施時期： R 年 月）
	-	その他（ ）		（実施時期： R 年 月）
	改善の内容	令和4年度に婚活支援プランの策定を予定しており、計画策定について協議していくなかで、今後5年間に実施する支援の内容や体制について具体的な見直しを行うこととしている。なお、実施方法については、外部委託を検討している。		
改善により期待される効果	町内の企業や団体、町民が協働して、婚活支援に取り組む体制が構築される。また、効果的な婚活イベントの実施や、相談しやすい環境を整備することで、マッチング件数の増加が見込まれる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	妊婦健康診査通院費助成事業		所管	健康福祉課
担当係名	母子保健福祉係	所属長名	長森 伸一	
電話番号	0880-22-3115	Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実		
事 業 目 的	健診の通院費助成を行い、経済的負担を軽減することで、定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。			
事 業 内 容	町外の医療機関を受診する際に、妊婦一般健康診査受診票を使用しての健診に対して、14回を上限として1回あたり5,000円の通院費助成を行う。ただし里帰りは非該当とする。			
実 施 期 間	H21 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	四万十町に住所を有する妊婦で、町外の医療機関等で妊婦健診を受けた者			
実 施 手 段	直営			
令和3年度状況	町外の医療機関を受診したこと、入院の期間等を確認のうえ、1回5,000円の助成を行った。			
成果と課題	出産前に転出した妊婦についても転出前までの回数を助成し、転入者に説明をする際にも妊婦や家族から「助かる」と喜びの声をもらっている。 高幡管内で産科医療機関がなく、この状態はしばらくは続くことが予想される。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	6,000	0	0	0	6,000	0	0
実績	4,520	0	0	0	4,520	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
妊婦健診受診率	%／年度	R2	100	R3	100	R3	100	100%

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	地域子ども・子育て支援事業				所管	健康福祉課		
担当係名	母子保健福祉係		所属長名	長森 伸一				
電話番号	0880-22-3115		Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	乳児や養育支援を必要とする家庭に訪問し、助言や養育支援に関する技術的援助を行うことで、子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境をつくる。							
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し育児上の情報提供、助言等を行うことにより育児不安の緩和を図るとともに、養育支援が必要な家庭に対しては具体的な養育支援に関する技術的援助を行い、児童虐待の防止、早期発見にも資する。							
実施期間	H26 ~							
事業主体	町							
事業の対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	【乳幼児全戸訪問事業】76件 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげた。 【養育支援事業】190件 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行った。							
成果と課題	【乳幼児全戸訪問事業】 全ての家庭を訪問することで、そこから不安の強い産婦へのケア事業や、児童虐待の可能性など、実際に確認したうえで次の支援に繋げることができた。 【養育支援事業】 専門職の訪問により、それぞれの視点で養育に関する指導が実施でき、心配のある母子に対応ができた。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	1,127	373	373	0	0	0	381	
実績	740	230	230	0	0	0	280	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
養育支援を必要とする家庭への訪問	%	H27	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
早期にリスクの高い母子宅に訪問することで、養育支援、虐待予防の観点から、直接指導でき、拒否感や表情などを直接見ることは重要だと考える。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	児童福祉法に定められた国の事業である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	近年増加する養育支援の必要な家庭に対し、専門職の訪問は有効だと考える。母子保健法の新生児訪問事業と協働している。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	内容がセンシティブであり、専門職の見解と長い目で見た支援が必要な家庭があるため、アセスメントしたうえで実行している。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	親育てや、親やその周りの支援が必要な家庭は増加傾向にある。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	乳児・幼児健康診査				所管	健康福祉課		
担当係名	母子保健福祉係		所属長名	長森 伸一				
電話番号	0880-22-3115		Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	乳幼児の発達段階に応じた身体および精神面の発育状況・栄養状態・先天的な異常等を早期発見し、専門的な治療へ繋げ、適切な措置を講じる。また、育児に関する情報提供および、育児相談の場を設けることにより、子育て支援の視点で保護者とかかわりを持つ機会をつくる。							
事業内容	法に定められた対象児（1歳6か月児、3歳6か月児）に加え町独自に4か月児、7か月児、2歳6か月児に個別に問診票等を送付する。また、健診当日は、保健師・栄養士・歯科衛生士・言語聴覚士による指導、医師による診察等を実施する。							
実施期間	H18 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	乳児・幼児							
実施手段	直営							
令和3年度 令組状況	法定の1歳6か月児・3歳6か月児に加え、町独自に4か月児、7か月児、2歳6か月児に個別に問診票等を送付し、心身の成長発達を専門職により健康診断を行う。 大正・十和地域において、対象人数の減少等の理由により、令和4年度から健診会場を窪川地域に統合する案について、医療機関と検討した。							
成果と課題	赤ちゃんの成長・発達、栄養状態、先天性疾患を含む病気の有無、予防接種の時期や種類の確認などを行い、何らかの問題が見つかった場合は、すぐに適切な対応を行い、小児科医の診察で気になる子どもがいた場合、紹介状を発行し、疾病の早期発見・早期治療につなげた。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	2,300	0	0	0	2,300	0	0	
実績	1,923	0	0	0	1,923	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
受診率（1歳6カ月児）	%	R2	104	R3	100	R3	95	95%
受診率（3歳6カ月児）	%	R2	94	R3	100	R3	102	102%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由				◆事務事業の進捗レベル				
なんらかの疾病だけにとどまらず、児童虐待予防の観点からも、全員の受診の確認が必要であるため。				B				
◆事業の評価								
項 目			評価	評価の理由				
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか		○	法定によるもので、対象者が減少しても内容の変更はしない。				
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		○					
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか		○					
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか		○					
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		○	未受診者については、電話で理由の確認等を行い、次の健診に案内するなど、目標達成に努力している。				
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか		○					
	他事業との連携・統合の余地はないか		○					
	手段は適切か、サービス水準は適切か		○					
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか		○	健診会場を窪川地域1カ所で行うことについて、各担当や医療機関を協議し、令和4年度から実施することとなった。				
	受益者負担について見直す余地はないか		○					
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか		○					
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○					
町民・対象者ニーズの状況・内容		増加傾向にある	-	特になし				
		変化なし	○					
		減少傾向にある	-					
◆今後の方向性（該当箇所に○）								
事業の方向性		○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）			
		-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）			
		【▼改善して継続の場合は必須】						
		-	目的（対象・意図）の再設定			（実施時期： R 年 月）		
		-	手段・サービス水準の見直し			（実施時期： R 年 月）		
		-	他事業との連携・統合			（実施時期： R 年 月）		
		○	業務プロセスの改善			（実施時期： R 4年 4月）		
		-	民間委託を導入・拡大			（実施時期： R 年 月）		
		-	町民との協働を導入・拡大			（実施時期： R 年 月）		
		-	受益者負担の見直し			（実施時期： R 年 月）		
		-	会計年度任用職員・再任用職員の活用			（実施時期： R 年 月）		
		-	その他（ ）			（実施時期： R 年 月）		
		改善の内容		大正・十和地域において、対象人数の減少等の理由により、令和4年度から健診会場を窪川地域に統合する。				
改善により期待される効果		医師等の費用弁償の経費削減、統一した小児科医の診察、保護者の仲間づくりなどに効果が期待できる。また、大正・十和地域の対象者を早い時間に案内し、優先的に行うことで、大正・十和地域で健診を行っていた時より、早く帰宅ができる。						

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	若者定住促進支援事業			所管	建設課
担当係名	建築住宅係		所属長名	竹内 幸喜	
電話番号	0880-22-3120		Eメールアドレス	109040@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実			
事 業 目 的	町内に定住するための住宅を取得する若者に対して支援を行うことにより、安心して生活できる住宅環境の確保と地域の活性化を図る。				
事 業 内 容	町内に定住するための住宅を取得する40歳以下の若者に対して、補助金を交付する。				
実 施 期 間	H28 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町民				
実 施 手 段	補助金等				
令和3年度 取組状況	平成28年度から令和3年度の6年間で145件（24件/年平均）の活用されているが、R2年度19件、R3年度18件と、ここ2年利用率が低下している状況。				
成果と課題	若者定住促進支援事業と町産材利用助成事業の両事業を活用することによって、若者の住宅取得の後押しとなっている。課題は、昨年9月より徐々に建築資材等の高騰により、若者が住宅建設に踏み切りにくい状況となっている。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	35,000	0	0	0	35,000	0	0
実績	18,000	0	0	0	18,000	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
新築住宅数（累計）	棟	H28	10	R3	162	R3	145	90%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
年間新築件数が約40件であり、2/3を目標とし、年間27件の利用率で計算した。			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	若者の住宅取得の後押しとなっている。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	若者定住への促進に繋がり、町産材利用助成事業や家族支え合い居住支援事業との連携により最大350万円の補助を活用できる。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	年度跨ぎへの対応により、利用しやすい事業となっている。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	昨年9月より徐々に建築資材等の高騰により、若者が住宅建設に踏み切りにくい状況となっている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	○		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 5 年 3 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	昨年9月より徐々に建築資材等の高騰により、若者が住宅建設に踏み切りにくい状況となっているものの、家族支え合い居住支援事業（100万円）や町内事業者で町産材利用した場合に最大150万円の補助を利用することで、最大350万円の補助を活用することができるので、同時活用できることを利用者に説明し、住宅を取得する若者を支援する。			
改善により期待される効果	現状のまま継続することで、継続的に住宅取得が後押しでき、若者の定住に繋げる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	私立保育所運営支援事業			所管	生涯学習課
担当係名	保育係		所属長名	味元 伸二郎	
電話番号	0880-22-3576		Eメールアドレス	114000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
		政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
		施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実		
事 業 目 的		私立認可保育所を運営する社会福祉法人に対して金銭的支援を行うことで、町立・私立保育所の保育水準の平準化を図る。			
事 業 内 容		町内の私立認可保育所（3園）を運営する社会福祉法人「窪川児童福祉協会」に対し、保育所運営に関する委託料・補助金及び、法人事務局運営に関する補助金を交付する。			
実 施 期 間		H19 ～			
事 業 主 体		窪川児童福祉協会			
事 業 の 対 象 者		社会福祉法人			
実 施 手 段		補助金等			
令和3年度 取組状況		委託先：窪川児童福祉協会 窪川地域の3保育所（くぼかわ・川口・松葉川）の運営を委託して保育を実施し、児童の健全な育成、児童福祉の増進に努めた。 児童福祉法に基づく国が定める保育単価により算出される委託料と町補助金で運営 委託料：165,008,910円 補助金： 72,500,785円			
成果と課題		町内保育所で同等のサービスの提供ができています。 特別な支援を要する児童に加配保育士を配置し、小学校に向けての支援や引継ぎができています。 特別な支援を要する児童の増加に伴い、保育士の確保が難しくなり補助金も増加傾向にある。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	259,893	87,909	40,710	0	0	22,361	108,913
実績	237,510	79,116	33,874	0	0	12,780	111,740

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
待機児童（4/1現在）	人	H26	0	R3	0	R3	0	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
4/1時点では、希望者すべてが保育所に入所できるようにし、待機児童を出さないよう設定。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	出生数の減少はあるが、各地区の保育所は必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	出生数の減少はあるが、各地区の保育所は必要である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	委託により実施。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	出生数の減少はあるが、各地区の保育所は必要である。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所に○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	奨学金貸付事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実			
事 業 目 的	資力に不安のある家庭の高校・大学生等について、学習の機会を保証する。				
事 業 内 容	世帯の所得状況により貸付を決定し、入学支度金、就学資金、通学費、下宿費を対象に貸付を行う。				
実 施 期 間	H18 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町民				
実 施 手 段	直営				
令 和 3 年 度 取 組 状 況	資力に不安のある家庭の高校・大学生等に、学習の機会を保証するために奨学金の貸付けを行った。奨学生の選考については、奨学生審査委員会において、収入基準等に基づき適正に実施した。 〔主な事業内容〕 ○令和3年度 貸付金額：2,330,000円（奨学生：6名）				
成果と課題	他の有利な貸付機関からの融資を受けられない家庭へ無利子での貸付を行うことができています。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	0	0	0	0	0	0	0
実績	2,330	0	0	0	2,330	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
基金の適正な貸付	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由		◆事務事業の進捗レベル		
適正な貸付を指標と設定した。		A		
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	×	他の有利な貸付機関がある。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	他の有利な貸付機関がある。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	適正な実施体制をとれている。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	ここ数年はあまり増減していない。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R8年4月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
	改善の内容	他の奨学金制度とのさび分けを行い、対象者の変更や廃止を含めて検討する。		
改善により期待される効果	町奨学金しか借りれない生徒以外が他の奨学金制度を利用することで事務の効率化を図ることができる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	特別支援教育就学奨励費給付事業			所管	学校教育課
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実			
事 業 目 的	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。				
事 業 内 容	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、準要保護児童生徒援助費の半額を支給する。				
実 施 期 間	H18 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者				
実 施 手 段	補助金等				
令和3年度 取組状況	特別支援学級に在籍する小学校、中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的支援を行った。 給付金額は準要保護児童生徒援助費の半額を支給し、給付件数は21件となった。 【特別支援学級の設置状況】 小学校：10校 16学級（在籍：27名） 【特別支援教育就学奨励支給児童数：23名（うち準要保護児童数：7名）】 中学校： 4校 5学級（在籍：10名） 【特別支援教育就学奨励支給児童数：10名（うち準要保護児童数：5名）】 ■特別支援教育就学奨励金給付事業執行額 532,783円				
成果と課題	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品等の経済的支援を行い、義務教育を円滑に受けられることに寄与した。継続的に制度について周知していく必要がある。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	852	142	0	0	0	0	710
実績	533	237	0	0	0	0	296

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
適正な奨励費の支給	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品等の経済的支援を行い義務教育を円滑に受けられるようにする必要から指標と設定した。			A		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	障害のある幼児児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者の負担軽減を図る必要がある。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	保護者への直接支給であり有効である。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	申請に基づく認定であり効率的である。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある。		
	変化なし	-			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）					
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容					
改善により期待される効果					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	放課後児童対策事業			所管	生涯学習課
担当係名	社会教育		所属長名	味元 伸二郎	
電話番号	0880-22-3576		Eメールアドレス	114000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
		政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
		施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実		
事 業 目 的		放課後等の安全安心な活動拠点を設け、地域の人材の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			
事 業 内 容		町内1 か所で放課後児童クラブ、12か所で放課後子ども教室を開設し、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取組みを実施する。			
実 施 期 間		H22 ～			
事 業 主 体		町			
事 業 の 対 象 者		町内の小学生			
実 施 手 段		一部委託			
令和3年度状況		【放課後児童クラブについて】 支援員が4人従事し、高知県等が主催する資質向上と各地の健全育成活動の推進研修等にも積極的に参加し、放課後児童支援員としての基礎的な知識と技術の習得をしている。新型コロナウイルス感染症が町内で広がった時期には平日閉所した日もあったが感染症対策にも徹底し、長期間閉鎖には至らず令和3年度は281日間開所した。 【放課後子ども教室について】 11校区12教室で開所し、平均234日活動を行った。			
成果と課題		放課後児童クラブの負担金（月5,000円）については、準要保護やその他の条件による減免措置が行われており、適切にサービスを提供できている。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	36,043	2,119	18,764	0	15,010	150	0
実績	38,086	1,726	18,661	0	16,245	1,231	223

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
子ども教室登録児童数	人	H26	187	R3	220	R3	289	131%
児童クラブ登録児童数	人	H26	45	R3	45	R3	51	113%
子ども教室指導者数	人	H26	77	R3	90	R3	89	99%
児童クラブ指導者数	人	H26	6	R3	6	R3	4	67%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
放課後児童クラブについては児童会館の面積要件で定員が52名までとなっているため			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	夫婦の共働きの増加により、学校から児童が帰宅しても家に誰もいない家庭も多く必要性は増している。宿題なども支援員がみてることにより保護者の負担等も軽減できている。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	民間に全国展開している類似した事業・サービスはあるが、現状では地域でサポートする体制が維持できている。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各学校が所在する地域の住民が支援員として従事しているケースが多い現在は見守りという点でも民間へ委託するよりも効率性がある。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	放課後児童クラブでは定員もあり一定条件が必要なため変化なし。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	多子世帯保育料等軽減事業			所管	生涯学習課															
担当係名	保育係		所属長名	味元 伸二郎																
電話番号	0880-22-3576		Eメールアドレス	114000@town.shimanto.lg.jp																
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり																		
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち																		
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実																		
事業目的	安心して子どもを産み、育てる環境づくりに資するため、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。																			
事業内容	児童を2人以上養育している世帯の保育料について、第2子を半額、第3子以降を無料とする（平成28年度より第2子半額を追加拡充）。令和元年10月より3歳児以上の保育料無償化。																			
実施期間	H22 ～																			
事業主体	町、県																			
事業の対象者	18歳までの児童を2人以上養育しており、保育所にその第2子以降の児童がいる世帯																			
実施手段	補助金等																			
令和3年度取組状況	保育所（公立7か所/私立3か所）・認定こども園（1か所）の施設で実施 <table><tr><td>事業費（県補助対象）</td><td>3歳未満第3子以降（32人）</td><td>8,707,850円</td></tr><tr><td></td><td>第2子（14人）</td><td>2,742,500円</td></tr><tr><td>県負担</td><td></td><td>4,353,925円</td></tr><tr><td>町負担</td><td></td><td>7,096,425円</td></tr><tr><td>軽減額合計（保育利用料減額）</td><td></td><td>11,450,350円</td></tr></table>					事業費（県補助対象）	3歳未満第3子以降（32人）	8,707,850円		第2子（14人）	2,742,500円	県負担		4,353,925円	町負担		7,096,425円	軽減額合計（保育利用料減額）		11,450,350円
事業費（県補助対象）	3歳未満第3子以降（32人）	8,707,850円																		
	第2子（14人）	2,742,500円																		
県負担		4,353,925円																		
町負担		7,096,425円																		
軽減額合計（保育利用料減額）		11,450,350円																		
成果と課題	負担の軽減は保育料の納付を促すことにもつながり、保育料収納率の向上につながっている。 国の無償化の対象とならない全世帯へ案内文書を送付しているが、未申請にならないための周知を徹底する必要がある。																			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	0	0	0	0	0	0	0
実績	0	0	4,353	0	6,794	△ 11,450	303

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
第3子以降対象児童数	人	H26	98	R3	30	R3	32	107%
第2子対象児童数	人	H26	0	R3	10	R3	14	140%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
当初は3～5歳児は無償化ではなかったため対象児童も多く、その後国の無償化に伴い対象児童が減少している。今後も軽減事業を引き続き活用する児童が増加（出生数増加）するよう設定。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	出生数の減少はあるものの子育て支援につながっている。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	県の補助も活用しながら継続していく。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	現状のまま継続していく。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	国の施策により減少傾向にあるが、ニーズもある為継続していく。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	○		
◆今後の方向性（該当箇所には○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	地域子育て支援拠点事業		所管	生涯学習課
担当係名	保育係	所属長名	味元 伸二郎	
電話番号	0880-22-3576	Eメールアドレス	114000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実		
事 業 目 的	地域や関係機関と連携を図り、子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進する。			
事 業 内 容	育児不安等についての相談指導、保健相談事業への支援、育児教室や講演会等を開催するほか、一時預かり事業、子育てサークル等の育成支援、子育て通信の発行等、子育てに関する情報や交流の場の提供等を行う。			
実 施 期 間	H21 ～			
事 業 主 体	国、県、町			
事 業 の 対 象 者	保育所未入所の親子（一時預かりは満1歳以上の児童）			
実 施 手 段	直営			
令和3年度取組状況	窪川・大正・十和地域に子育て支援センターを設置し、子どもを安心して産み育てる環境づくりとともに地域及び関係機関と連携し子育て家庭に関する育児支援を行った。 【子育てひろば/園庭・施設開放】延べ2,475人 【子育て講演会】39回 213人 【子育て通信の発行】未就園児家庭へ毎月配布 【育児相談】185件 【新生児家庭訪問】保健師に同行（新型コロナウイルスの為訪問できないこと有） 【一時預かり保育】窪川：103回 大正：0回 十和：8回			
成果と課題	保護者同士のつながりや育児相談の場としての様々な事業を行った。 保育所に入所していない児童の一時保育を行った。 保育士不足により、緊急時の一時預かりすべてに対応できていない状況がある。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	12,531	2,914	2,908	0	0	407	6,302
実績	16,610	3,099	3,077	0	0	309	10,125

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
ひろば参加者数	人	H26	1,888	R3	2,100	R3	935	45%
園庭・施設開放利用者数	人	H26	1,330	R3	1,500	R3	1,520	101%
子育て講座参加者数	人	H26	561	R3	600	R3	213	36%
一時預かり利用者（申請受入率）	%	H26	100	R3	100	R3	99	99%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
未就園児親子が参加しやすい環境を整えるために、ひろばや講座を開催し、また相談の場としても利用しやすい園庭・施設の開放を行っている。また、保護者のリフレッシュや保育所入所の準備としての一時預かりも行うため、それぞれの参加者・利用者数とした。			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	対象者は減少しているが、子育ての孤立化を防ぎ、気軽に相談できる体制を整えることは必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためひろばや講座の回数が減少したり、人数制限を行ったりしたため、参加者が減少している。親子で一緒に遊ぶ場の提供は必要である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	×		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	保育士1名、調理員1名体制で業務を行っている。緊急で一時預かり等が必要な場合の受入れが難しく、今後は見直しも検討する。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	対象者は減少しているが、保護者同士のつながりや育児相談の場としてのニーズはある。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	○	その他（ 保育士職員配置 ）	（実施時期： R 4年 4月）	
改善の内容	令和4年度より保育士の配置を行った。			
改善により期待される効果	緊急での一時預かりや、子育て支援センター事業の充実につながる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	不妊治療費助成事業			所管	健康福祉課
担当係名	母子保健福祉係		所属長名	長森 伸一	
電話番号	0880-22-3115		Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(7)子どもを産み育てる環境の充実			
事 業 目 的	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療等（男性不妊治療を含む）に必要な費用の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減と少子化対策の充実を図る事を目的とする。				
事 業 内 容	一般不妊治療（人工授精・タイミング法・排卵誘発法・検査等）は1年度当たり5万円を限度に通算5年間、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）は1回につき10万円を限度に通算6回、男性不妊治療は特定不妊治療への助成に5万円を限度として上乗せして助成する。				
実 施 期 間	H28 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	不妊に悩む夫婦で、特定不妊治療については県補助を受けているもの				
実 施 手 段	直営				
令和3年度取組状況	・令和4年度から一部保険適用になることに伴い、県の補助金に変更があるため、町単独で補助事業を継続するか検討。				
成果と課題	一般不妊治療及び特定不妊治療と合わせ、2名の申請があった。 年齢制限や所得制限があったため、申請できない人が存在していたが、高齢出産が増加している現状から制限を緩和する必要があると考える。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	1,650	0	75	0	1,575	0	0
実績	150	0	15	0	135	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
希望者に対する助成実施率	%	H29	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
助成対象者に対し確実に助成を行うため。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	不妊治療は長期に渡る場合が多く、特定不妊治療においては1回実施するだけでも高額となるため、少子化対策の充実を図る面で、実績を伴わなくとも必要と考える。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	治療している方の声としても、この助成がなければ継続できていなかったとのことで、有効性も大きい。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	領収及び明細を確認し、他市町のようにレセプトなどの確認まではしていないため、迅速に助成できており、治療の次の段階に繋がっている。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	治療している者の把握は困難で、潜在的に存在していると思われるが、詳細な内容の要望は特になし	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 4年 4月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
	改善の内容	令和4年4月1日から不妊治療が保険適用になることに伴い（一部適用外）、補助金制度が廃止となったため、高知県の助成の上乗せも含め、町独自に助成できるよう制度改正を行う。 ・年齢制限の撤廃 ・所得無制限		
改善により期待される効果	・令和3年度までであった年齢制限を廃止することで、高齢出産が増加している現在にあった助成ができる。 ・医療機関まで遠方であるため、治療費以外にも経済負担が大きいというご意見があり、保険適用になったことで低額になった県の補助金を補う形で助成することで、不妊治療も取り組みやすくなると考える。 ・43歳以上の特定不妊治療は保険適用に該当しないため、町独自に従前の助成金額を継続することで、増加傾向にある43歳以上で治療をしている方の申請ができる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	新生児聴覚検査事業		所管	健康福祉課
担当係名	母子保健福祉係	所属長名	長森 伸一	
電話番号	0880-22-3115	Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実		
事業目的	聴覚検査を実施することにより、聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で療育等適切な措置が講じられるようにすることを目的とし、検査費用を助成する事により保護者の経済的負担軽減を図る。			
事業内容	新生児聴覚検査受診票の交付を行う。また、新生児聴覚検査受診票を使用しての検査に対して、初回検査及び再検査費用5,540円、外来分6,094円の助成を行う。			
実施期間	H28 ～			
事業主体	町			
事業の対象者	新生児			
実施手段	直営			
令和3年度 取組状況	新生児聴覚検査受診票を交付し、新生児聴覚検査受診票を使用しての検査に対して、初回検査及び再検査費用5,540円、外来分6,094円の助成を行う。			
成果と課題	この検査 によって難聴児を早期発見し、早期療養を開始することにより、難聴児の生活の質が大幅に改善につながるため、全員に実施が必要であり、助成することで取りこぼしがなく実施できている。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	600	0	0	0	600	0	0
実績	481	0	0	0	481	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
受診率	%	H28	94	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由				◆事務事業の進捗レベル				
この検査をすることで赤ちゃんの難聴など、生後早期でわかることが多くなり、早い時期から赤ちゃんへの支援が開始される重要な検査であることから、全員を目標としている。				A				
◆事業の評価								
項 目			評価		評価の理由			
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか		○		自己負担になった場合、未受診者が出る可能性があるため、必要だと考える。			
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		○					
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか		○					
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか		○					
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		○		類似の事業やサービスはなく、マニュアルがあるためこれ以上の手段はない。			
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか		○					
	他事業との連携・統合の余地はないか		○					
	手段は適切か、サービス水準は適切か		○					
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか		○		1回目で問題がある場合、再検査としてさらにその検査費用も助成しており、未受診にならず適切な医療に繋がっている。			
	受益者負担について見直す余地はないか		○					
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか		○					
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○					
町民・対象者ニーズの状況・内容		増加傾向にある		-		なし		
		変化なし		○				
		減少傾向にある		-				
◆今後の方向性（該当箇所に○）								
事業の方向性		-	改善して継続		-	休廃止（ 年度）		
		○	現状のまま継続		-	終 了（ 年度）		
		【▼改善して継続の場合は必須】						
		-	目的（対象・意図）の再設定			（実施時期： R 年 月）		
		-	手段・サービス水準の見直し			（実施時期： R 年 月）		
		-	他事業との連携・統合			（実施時期： R 年 月）		
		-	業務プロセスの改善			（実施時期： R 年 月）		
		-	民間委託を導入・拡大			（実施時期： R 年 月）		
		-	町民との協働を導入・拡大			（実施時期： R 年 月）		
		-	受益者負担の見直し			（実施時期： R 年 月）		
		-	会計年度任用職員・再任用職員の活用			（実施時期： R 年 月）		
		-	その他（					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	ファミリーサポートセンター事業				所管	生涯学習課		
担当係名	保育係		所属長名	味元 伸二郎				
電話番号	0880-22-3576		Eメールアドレス	114000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	働きながら子育てできる環境整備、地域の支えあいによる子育て支援の仕組みをつくり、女性の社会参加を促す。							
事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者と、児童の預かり等による子育ての手助けをしたい人をつなぐことにより、地域の支えあいによる子育て環境を整備する。							
実施期間	R1 ~							
事業主体	四万十町							
事業の対象者	子育て中の保護者と子育ての手助けをしたい人による会員制の組織							
実施手段	全部委託							
令和3年度取組状況	令和元年度にしまんと町社会福祉協議会を事業者として選定し、開所準備後令和2年7月に開所した。 【援助会員養成講座】 窪川地区で実施：7名受講 【会員登録数】 依頼会員:15名 援助会員:12名 両方会員:4名 合計:31名 25組の事前打合せ完了 【会員交流会】 新型コロナウイルス感染症の影響により開催見送り 【活動内容/活動件数】 日中預かり/29件 保育施設・学童への迎え及び預かり/19件 送迎のみ/8件 合計:56件 運営委託料：3,039,703円 援助活動報償費：30,000円							
成果と課題	働きながら子育てできる環境整備、特に一時預かりなどのニーズに柔軟に対応できる子育て支援の充実につながった。 援助会員や両方会員の確保が難しい。 依頼会員の認知度は上がってきているが、援助会員となる町民への周知方法の工夫が必要。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	3,560	1,186	1,186	0	0	0	1,188	
実績	3,070	500	1,556	0	0	0	1,014	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
ファミリーサポートセンター会員数	人	R1	30	R3	35	R3	31	89%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由		◆事務事業の進捗レベル		
相互援助活動件数を増加させるためには、依頼会員、援助会員の確保が必要なため会員数とした。特に援助会員の確保を行い子育て支援の充実を図る。		B		
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	利用者数も徐々に増加し、子育て世代からの要望もあり、今後も継続が必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	子育て支援センターでも一時預かりは行っているが、そのサービス時間外での支援は必要である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	×	全部委託で実施している。今後については、利用したい人がすぐに利用できるよう、会員の増加へ向けての取組が必要である。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	就労形態の多様化や家庭の状況によりニーズは増加傾向にある。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 4年 9月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	アンケート調査の結果を基に、緊急時等に利用したい3割の対象者への再度の事業周知を行い、親子で参加できるイベント等を開催し、会員増加に繋げ子育て支援の多様なニーズへの対応を図る。周知方法についても改善を行う。			
改善により期待される効果	事業内容の理解が進み、イベントに参加することで、他人に預ける事への不安解消に繋がる。また、会員を増やすことで活用しやすい制度になり、会員登録やマッチング件数の増加により利用者が増え、緊急時等活用しやすい事業となる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	未熟児養育医療給付事業				所管	町民課		
担当係名	未熟児医療係		所属長名	今西 浩一				
電話番号	0880-22-3117		Eメールアドレス	105000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、心身に障害を残すことも多い未熟児に対し、生後すみやかに適切な処置を講ずる。							
事業内容	養育のため指定養育医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。							
実施期間	H18 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町内に居住する未熟児（1歳未満）で、医師が入院養育を必要と認めたもの。							
実施手段	補助金等							
令和3年度状況	○給付実人数：0人 ○給付延件数：0件 ○医療費・食事療養費：0円 ○審査支払手数料：0円							
成果と課題	【成果】 町民の保健向上に寄与している。 【課題】 なし							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	563	239	119	0	0	0	204	
実績	0	0	0	0	0	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
対象者への確実な助成の実施	%	H18	100	R3	100	R3	0	0%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	法に基づく事業であるため裁量の余地はない。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	法に基づく事業であるため裁量の余地はない。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	法に基づく事業であるため裁量の余地はない。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	法に基づく事業であるため裁量の余地はない。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	子育て世代包括支援センター事業				所管	健康福祉課		
担当係名	母子保健福祉係		所属長名	長森 伸一				
電話番号	0880-22-3115		Eメールアドレス	106060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(7)子どもを産み育てる環境の充実						
事業目的	母子保健事業と子育て支援事業との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、もって地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。							
事業内容	妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、子育てに関する支援プランの作成、情報提供、助言を行う。また、母子保健医療及福祉関係機関とも連携を取り、母子保健、子育て支援に関する業務を行う。							
実施期間	R2 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町民							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	①妊婦届出書を受け付け、母子健康手帳を交付。転入者にはセンターまで来てもらい面談を行った。 ②妊産婦及び乳幼児等の実情を把握。 ③妊娠、出産及び育児に関する相談並びに情報の提供、助言及び保健指導。 ④保健医療及び福祉関係機関との連携調整。 ⑤母子保健事業全般の情報提供、相談、手続き。 ⑥乳児の身長体重測定 ⑦妊娠、出産、育児に関する全ての相談対応							
成果と課題	全妊婦に面談し、全数妊婦・新生児訪問、難しい場合は電話面談を実施した。相談窓口の明確化や周知、相談室を確保したことで妊婦・乳幼児の来所相談、身体測定や転出転入の手続きやあいさつなど、気軽に来訪してもらえた。医療機関等からの情報提供もスムーズになり、きめ細やかな支援に繋がっている。 また、不妊治療や発達相談など、周産期だけでなく、母子保健の様々な相談に対応し、おもちゃやマットで遊べる場所を利用して、親子で相談に来られるようになった。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	4,748	1,628	1,493	0	0	0	1,628	
実績	41	27	6	0	0	0	8	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
支援プラン作成	%	R2	100	R3	100	R3	100	100%
妊娠・出産についての満足度	%	H30	90	R3	100	R3	98.5	99%
今後もこの地域で子育てしていきたい人（3歳児）	%	H30	74	R3	100	R3	99.1	99%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
高幡管内に産科や妊産婦に対する専門的な相談機関がないため、子育て世代包括支援センター「楓」を設置することで、きめ細やかなフォローや相談体制の充実を図るソフト事業のため、対象者の満足度を上げ、今後も四万十町で子育てしたいと思ってもらえることが目標となる。			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	出生数は減少しているにも関わらず、妊産婦や子育て中の保護者からの相談は増加傾向にあり、設置の評価は高い。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	国全体で子ども庁の発足検討など、子育てに力を入れており、その中で多機関と連携している。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	委託や協働できるものではない。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	子育てに不安がある、メンタルの不調を訴える母親は増加傾向にある。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所には○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	○	その他（ 助産師の採用 ）	（実施時期： R 4年 4月）	
改善の内容	現在まで母子保健については、保健師が担ってきたが、より専門性の高いサービスや相談体制が構築できる助産師を採用し、母子保健コーディネーターとして配置する。			
改善により期待される効果	令和3年度までは在宅の助産師に月に1，2度依頼して、日程が合う妊産婦へ訪問していたため、タイムリーな対応ができなかったが、正職員で採用することにより、母乳相談や出産の不安軽減、産後の育児手技など助言ができる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	小・中学校施設維持管理事業		所管	学校教育課
担当係名	学校教育係	所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594	Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的	全ての教育施設について適切な維持管理を行うことにより、安心・快適な学校環境を維持する。			
事 業 内 容	日常的に点検を行い、危険箇所や老朽化により修繕が必要な箇所を発見した際は、早急に改修等を行う。			
実 施 期 間	H18 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校			
実 施 手 段	直営			
令和3年度状況	日頃から、学校施設の状況把握に努め、危険箇所や老朽化による修繕が必要な箇所を発見した際には、早急に対応し、安心・快適な学校環境の維持・管理を行った。			
成果と課題	緊急的な施設修繕を除き優先順位をつけ計画的に改修を行う必要がある。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	15,500	0	0	0	0	0	15,500
実績	12,091	0	0	0	0	0	12,091

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
教育施設の適正な管理	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
児童生徒が安心安全に利用できるように適正に管理することが必要なことから指標として設定した。			A		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	町立学校の維持管理である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	各学校と事務局が連携し対応している。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各学校が日頃から施設管理を適切に行っている。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	施設の老朽化が進んでいる。		
	変化なし	-			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）					
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容					
改善により期待される効果					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	学校防災対策事業			所管	学校教育課
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
		政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
		施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的		地震発生を学校放送で校内の児童生徒に事前に分かりやすく知らせるための緊急地震速報受信端末と屋外避難時用の防災ヘルメットを各校に整備する。また、学校施設の危険個所を把握し改善することで児童生徒の安全管理に努める。			
事 業 内 容		防災用ヘルメット：小中学校児童生徒用・教職員用ヘルメットの購入、緊急地震速報装置：小中学校全17校以上で実施。（平成29年度実施済、次回更新については令和4年度を予定）平成30年度には学校施設のブロック塀について、取壊しを行った。			
実 施 期 間		H29 ～			
事 業 主 体		四万十町			
事 業 の 対 象 者		小中学校児童生徒及び教職員			
実 施 手 段		直営			
令和3年度状況		各校の防災教育の実施状況を把握し、先進的な取組を他校に広げ、防災担当の危機管理課と連携し、学校の実態に合わせた防災教育のプログラムに基づき学校が取り組みやすい形で実施している。			
成果と課題		学校により取組に違いがあるため、防災教育のプログラムをメニュー化し、今まで以上に学校が取り組みやすい形に変えていく必要がある。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	0	0	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
緊急地震速報装置の設置	%	H28	0	R3	100	R3	100	100%
ヘルメットの配備	%	H28	0	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
防災訓練に活用できる端末整備及び全小中学校ヘルメットの配備を指標とした。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	学校の取り組みをサポートする必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	学校の独自に取り組みできるため有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各校の取組のサポートを行っている。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	各校の要望に対応できている。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所に○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（		

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	地域学校協働本部事業				所管	学校教育課		
担当係名	教育総務係			所属長名	岡 英祐			
電話番号	0880-22-2594			Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp			
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制を整備する。							
事業内容	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助、校内の環境整備、学校行事の運営支援などの学校支援等、様々な教育支援活動を行う。							
実施期間	H28 ～							
事業主体	小・中学校区別の地域学校協働本部							
事業の対象者	小・中学生、校区における学校関係者							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	町内15小中学校で、読み聞かせや登下校見守り等の学校支援活動を、地域住民・老人クラブ等と協働して、学校を核とした地域づくりを行っている。 仁井田小学校： 82,008円 影野小学校： 218,588円 七里小学校： 113,245円 米奥小学校： 135,409円 窪川小学校： 88,274円 川口小学校： 250,242円 東又小学校： 172,249円 興津小学校： 179,797円 田野々小学校： 118,578円 北ノ川小学校： 111,701円 十川小学校： 247,395円 昭和小学校： 367,556円 十川中学校： 180,848円 窪川中学校： 108183円 大正中学校： 88,442円 合計：2,462,515円							
成果と課題	読み聞かせや放課後の加力指導等を取り入れる事ができている。また愛校作業においては全ての協力者に保険を掛ける事ができ、安心安全な取組を推進できている。 学校地域支援本部事業、地域学校協働本部事業をすすめるにあたって、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置が補助要件にあり、今後適正配置計画も考慮しながら設置できるのか協議が必要である。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	4,500	0	3,000	0	0	0	1,500	
実績	2,463	0	1,447	0	0	0	1,016	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
学校支援地域本部の拡大	校	H27	0	R3	17	R3	15	88%
学校運営協議会（CS）の設置	校	H28	2	R3	3	R3	2	67%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す必要があるため、全ての学校での設置を目指すため全校とした。なお、2校が統合となり15校となっている。 また、学校運営協議会（CS）の設置に向けた取り組みが補助要件であるため指標として設定した。			C	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	それぞれ学校の特色に応じた活動となっており、今後も継続の必要がある。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）との連携が必要になる。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	×		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	地域学校協働本部とコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の事務局が別だったため、今後は一元化する。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	地域とともにある学校づくりのために今後も必要である。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 4年 4月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	昨年まで生涯学習課が担当していた地域学校協働本部事業を学校教育課へ移管し学校運営協議会設置に向けた取り組みを加速させる。			
改善により期待される効果	学校運営協議会設置に向けた取り組みへの支援体制を構築し今まで以上に加速させる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	放課後等学習支援事業		所管	学校教育課
担当係名	学校教育係	所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594	Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的	児童・生徒の基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立を図る。			
事 業 内 容	小中学校において、教員の指導のもと行う放課後や長期休業中の補充学習の支援等の業務を行う支援員を配置する。			
実 施 期 間	H27 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	町内の児童・生徒			
実 施 手 段	直営			
令 和 3 年 度 取 組 状 況	放課後学習等支援員の配置校では、放課後や長期休業期間中に基礎学力の向上につなげる補充学習のサポートを行い細かな個別指導を行うことで基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けた支援となった。			
成果と課題	学校からの配置要望はありますが、学習支援員の人材の確保が課題となっている。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	2,300	0	1,380	0	0	0	920
実績	261	0	157	0	0	0	104

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
家庭学習習慣の確立（小学生 1日1時間以上）	%	H28	62	R3	100	R3	63	63%
家庭学習習慣の確立（中学生 1日1時間以上）	%	H28	68	R3	100	R3	56	56%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
放課後等学習の支援を行い家庭学習を習慣づけを指標とした。			D		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	各学校で状況は違うが児童生徒へのきめ細やかな対応及び教員の負担軽減も含め必要と考える。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	放課後に学習支援することで個々の児童生徒の課題解決を図るために有効な支援であるとする。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	他事業との統合や集約等を検討していく必要がある。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	放課後のみでなく学校の授業支援を含め今後要望が多くなると考えられる。		
	変化なし	-			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 5年 4月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容		放課後のみでなく学校の授業支援を含め支援体制の充実を図る。			
改善により期待される効果		授業支援を行うことできめ細かな指導が可能になり基礎学力の定着を図る。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	外国語活動推進事業				所管	学校教育課		
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐				
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	さまざまな国の人達とコミュニケーションを促進することにより、外国語をより身近なものとし児童生徒の語学学習意欲を増進させるとともに、住民の国際理解と国際感覚の増進を図る。							
事業内容	5名の外国語指導助手（ALT）、2名の国際交流員（CIR）を招致。ALTは、中学校の外国語授業の助手及び小学校の外国語活動の助手として勤務する。CIRは、保育所の訪問や一般向けの異文化ふれあい教室を開催する。							
実施期間	H18 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町民							
実施手段	直営							
令和3年度状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と同様に来日予定者が入国できず、年度当初は、1名で全小中学校に割り当て各校において外国語指導の助手としての活動を行っていた。ようやく11月から12月にかけて来日予定者が入国が出来はじめ3学期からようやく5名体制となったが研修期間を含め学校での授業回数の大幅な増加を図ることは困難な状況でした。							
成果と課題	3学期から5名体制となったが研修期間があまり取れなかった。今後は、今まで以上に小中学校外国語活動をネイティブスピーカーの立場から指導者補助を行うことで外国語をより身近なものとし、児童生徒の語学学習意欲を増進させる必要がある							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	36,750	0	0	0	0	0	36,750	
実績	26,688	0	0	0	0	0	26,688	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
生徒の英検合格率（受験者数/合格者数）	%	R2	85	R3	90	R3	94	104%
外国語教室参加者数	人	H28	117	R3	130	R3	135	104%

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	学校適正配置推進事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実			
事 業 目 的	将来的に児童生徒数の減少が見込まれているため、適正配置計画に基づき全ての児童生徒が集団の中でも自己の良さを発揮できる学習・生活集団としての適正な規模を目指し、児童生徒の学習環境の改善を図る。				
事 業 内 容	小規模校の保護者に対し、学校統合への説明会を行い、適正配置計画による適正な学校規模を実現を図る。また、適正配置計画の見直しを行い進捗管理する。				
実 施 期 間	H18 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校				
実 施 手 段	直営				
令和3年度状況	コロナの影響により保護者及び地域住民への説明が予定通り行うことが出来ず理解を深める必要があることから時期を1年間延期していた北ノ川中学校と大正中学校の統合については、令和4年4月に統合を行った。また、少子化の進展や学校施設の老朽化への対応も含め、将来の望ましい教育環境のあり方を検討し策定した計画であるが、新型コロナウイルス感染症など子どもたちを取り巻く環境も急激に変化しており、特に小学校が持つ多様な機能にも留意し、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得るためには丁寧な議論を行うことが望まれるため、小学校の適正配置（統合）計画を推進するにあたり、運用上の方針を次のとおり変更した。統合時期を令和7年4月以降とし、また、統合の枠組みについても柔軟な対応ができるよう協議を進める。なお、保護者等との合意形成が図れれば、統合時期の前倒しもできるものとする。				
成果と課題	中学校については、適正配置計画どおりの学校数となった。しかし、小学校については、学校ごとに保護者（地域）の理解、学校を取り巻く状況が異なるため、計画どおり推進することが難しい状況もありますので、慎重かつ柔軟な対応が必要となっている。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	3,600	1,750	0	0	1,750	0	100
実績	6,856	1,290	0	0	1,768	0	3,798

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
第2期適正配置計画の速やかな実行	校	R1	0	R3	2	R3	1	50%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
「学校適正配置計画の数値を目標に設定した。」			D		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	一定規模の集団による教育力を生かす教育環境の整備を図るために必要である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	一定規模の集団による教育力を生かす教育環境の整備を図るために有効である。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近いしているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	×			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	学校ごとに保護者（地域）の理解、学校を取り巻く状況が異なるため、慎重かつ柔軟な対応が必要である。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	学校ごとに保護者（地域）の理解、学校を取り巻く状況が異なるため、慎重かつ柔軟な対応が必要である。		
	変化なし	○			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 3年 8月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容	小学校の適正配置（統合）計画を推進するにあたり、運用上の方針を、統合時期を令和7年4月以降とし、また、統合の枠組みについても柔軟な対応ができるよう協議を進めることとした。				
改善により期待される効果	小学校については、学校ごとに保護者（地域）の理解、学校を取り巻く状況が異なるため、慎重かつ柔軟な対応が可能となった。				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	教育支援センター運営事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実			
事 業 目 的	不登校・引きこもり傾向となっている児童・生徒及び義務教育終了後進路が決定していない者等に対して、相談・個別指導及び支援を実施し、学校生活への復帰、社会への参加及び自立を目指す。				
事 業 内 容	不登校児童・生徒等に対して、個々のケースに応じて学習支援や体験学習、家庭訪問等を実施する。				
実 施 期 間	H18 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町内の児童・生徒及び義務教育終了後進路未決定等の16～19歳の者				
実 施 手 段	直営				
令和3年度状況	SSWや教育相談員と連携し、在籍校との日常的・定期的な情報共有を行い、支援方法等について協議・連携して支援を行う。支援センター各教室では、午前は自習学習、午後は体験活動を取り入れ、生活にリズムを持たせるようにした。人とつながったり、関わったりする楽しさが感じられるよう、様々な活動を取り入れ、児童生徒が自信を持つことができるよう取り組んだ。				
成果と課題	体験活動・課外活動を取り入れた支援や青少年の家の事業にも積極的に参加し、児童生徒が苦手とする集団生活に慣れるよう、努めることができた。今後は支援センターの教室の活動実績を学校、保護者にも知らせ、利活用の幅を広げることが課題である。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	7,007	0	0	0	7,007	0	0
実績	8,629	0	0	0	8,629	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
支援が必要な児童生徒宅への家庭訪問	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%
支援会への参加	%			R3	100	R3	100	100%
通室届を出した児童生徒の通室	%			R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
課題を持つ児童生徒の最適な学校生活を理解し、関係機関につなぐために情報共有が必要であるため、支援会と家庭訪問数を指標とした。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	不登校児童生徒の早期対応のために必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	家庭や学校と情報共有し、医療や教育相談につなげるために有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各教室では不登校になった児童生徒のために活動を計画し、実施している。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	支援センターの利活用について、全体で話し合っている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R4年4月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	支援センターに通室している児童生徒は、実際の不登校児童生徒数を大きく下回っている。そこで、SSWやSCの有効活用、指導員と学校や家庭との連携が必要であると考え。また、指導員の短期指導目標の設定、取り組みを記入する個別支援シートの作成で、少しずつ集団生活の復帰を図る。			
改善により期待される効果	学校や家庭との連携で、SSWや教育相談員、支援センター指導員との信頼関係が生まれ、その子どもの状態にあった指導ができる。また、個別支援シートの作成でその子に応じた場所を提供でき、集団生活への復帰欲求が生まれると考える。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	ICT教育推進事業		所管	学校教育課
担当係名	学校教育係	所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594	Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的	高度情報化社会に対応できる力を身に付けることは重要であり、特に未来を担う子ども達には、発達段階に応じてICT に適切に触れながら情報活用能力を育成することが必要なことから、学校での学習を通してその育成を図り、ICT の活用による教育の質の向上を目指す。			
事 業 内 容	教職員やP C教室のパソコン等の更新や、ICT（情報通信技術）を活用した機器類（タブレットPC、無線LAN、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、教育支援用ソフト等）の導入を行う。			
実 施 期 間	H27 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校			
実 施 手 段	直営			
令和3年度取組状況	○ICTサポーターを雇用し、機器のトラブル対応及び操作支援を行った。 ○令和2年度に購入したタブレット800台の初期設定を行った（2年度繰越） ○タブレット120台を各校の教員に整備したほか、令和2年度の導入時に不足していた充電保管庫2台を整備した。（窪川小・窪川中） ○更新したタブレットで利用できる印刷機21台を整備した。 ○タブレットの画面操作のタッチペン1,130本を購入し配布した。 ○学習支援ツール「ロイロノート・スクール」の児童生徒用ライセンスを930人分、各校に整備した。			
成果と課題	端末の整備は、出来たがネットワーク環境に課題があり令和5年度の再構築に向け取り組む必要がある。また、教員のICT機器操作スキルを向上させるため教員向けの研修会等を継続的に行っていく必要がある。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	66,220	0	0	0	63,920	0	2,300
実績	101,408	20,633	0	0	68,977	0	11,798

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
機器活用し児童・生徒へ課題発見・解決型の学習を行う	校	H28	14	R3	16	R3	16	100%
ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	R3	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由		◆事務事業の進捗レベル		
ICT機器の活用を全ての学校で取り組むべきことから指標として設定した。		A		
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	教育 I C T 環境の充実を図る必要がある。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	子どもたちの未来を見据え、創造性を育むために有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	効率的な支援をするため学習支援ツールの導入を行っている。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	今まで以上に必要性が高まっている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	○	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R4年4月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	○	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R4年4月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	町内にあるIT企業との連携し学校のサポートを行うことやICTサポーターの増員によりより学校現場でのトラブルに迅速に対応できるようにする。			
改善により期待される効果	サポート体制の充実により学校現場の負担感を解消することでより一層のICT機器の活用が期待できる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	地域教育推進事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
		政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
		施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的		地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。			
事 業 内 容		保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。			
実 施 期 間		H18 ～			
事 業 主 体		町			
事 業 の 対 象 者		町内の小中学校			
実 施 手 段		補助金等			
令和3年度 取組状況		学校が地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して、教育課題及び課題解決のため実施する自主的・主体的な活動を推進するため、各学校の独自の取り組みに対して、補助金の交付を行った。 〔各学校で実施した事業内容〕 (通常枠)あいさつ運動、職場体験活動、自然体験活動、世代間交流活動、美化活動、広報活動、地域との連携活動、ボランティア活動、開かれた学校づくり、地域・家庭の教育力向上を目指す取組、情操教育、道徳教育の充実など (防災枠)屋外掲示パネルの設置、防災視察研修、防災用品の購入、防災学習会、救急法講習、炊き出し訓練、防災訓練、体験学習、地震・津波に備える啓発活動など			
成果と課題		学校の所在地によって地域特性などは異なるため、事業内容も大きく異なっているため予算配当も含め事業の精選が課題である。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	1,350	0	0	0	0	0	1,350
実績	1,409	0	0	0	0	0	1,409

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
実施校数	校	H28	17	R3	16	R3	16	100%
地域や社会を良くするために何か考えることがある	%	R3	52	R3	52	R3	52	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由		◆事務事業の進捗レベル		
学校が地域特性や特殊性を踏まえ実施することが必要であるため実施校数を指標とした。		A		
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	学校が地域特性や特殊性を踏まえた事業を行うために必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	教育課題及び課題解決のため実施する自主的・主体的な活動を推進するために有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各校で地域特性や特殊性を踏まえ効率的に事業を実施しているため。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	児童生徒数を基本に予算配当しているため各校において事業の精選を行っている。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R4年4月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	町補助金審査会にて、町立学校が行う事業に対して町が補助金を支出することは不適切ではないかとの指摘を受け令和4年度より補助金ではなく学校教育課予算で支出対応するように変更した。			
改善により期待される効果	補助金としてではなく学校教育課予算での支出対応となることで現金を扱う必要がなくなり教職員の負担軽減が図れる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	理科教育振興事業			所管	学校教育課	
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐		
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp		
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり				
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち				
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実				
事 業 目 的	理科教育を通じて、科学的な知識と技能を習得させるとともに、科学技術分野の人材育成のため理科教育の振興を図る。					
事 業 内 容	計画的に予算を配当し、各学校で理科及び算数・数学設備の備品を購入する。					
実 施 期 間	H18 ～					
事 業 主 体	町					
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校					
実 施 手 段	直営					
令和3年度 令取組状況	理科、算数、数学に関する教育を実施するための設備整備費を補助した。 ①仁井田小学校 146,976円 ②影野小学校 166,000円 ③田野々小学校 159,300円 ④十川小学校 164,000円 ⑤窪川中学校 558,000円 合計 1,194,276円 ※ うち理科教育設備整備費等補助金 597,000円（1/2国庫補助）					
成果と課題	3年に1回各校へ予算配分を行い有効に活用出来ている。 全国学テ 平均正答率 小学生 町 60.0% 全国 60.3% 差 -0.3 目標 62.3% 達成率 96% 中学生 町 65.0% 全国 66.1% 差 -1.1 目標 68.1% 達成率 95%					

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	1,300	650	0	0	0	0	650
実績	1,194	597	0	0	0	0	597

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
全国学テにおける全国平均正答率以上（中学）理科	全国平均	H27	△ 2	H30	2	H30	△ 1.1	96%
全国学テにおける全国平均正答率以上（小学）理科	全国平均	H27	△ 1	H30	2	H30	△ 0.3	95%
計画的な教材の整備	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
備品の整備を図り理科や数学の授業での活用を図り児童生徒の学力向上を目指すため。			B		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	授業で使用するための備品であり必要である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	各学校の希望の備品購入が出来るため有効に活用できている。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各学校で配当予算で購入する備品を決定しており問題はない。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	学校からの要望どおりに対応している。		
	変化なし	○			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所○）					
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容					
改善により期待される効果					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	学力向上対策事業				所管	学校教育課			
担当係名	学校教育係				所属長名	岡 英祐			
電話番号	0880-22-2594				Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp			
総合振興計画での位置付け		基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
		政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
		施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的		学力の現状を調査・分析を行い、学校単位で指導力向上を図り、学力向上の課題解決に向けた研究を行うことを目的とする。							
事業内容		調査・分析を行い学力向上対策を検討し、教職員研修会の実施や先進校における取組の視察を行うことで、学校単位で指導力向上を図る。							
実施期間		H18 ～							
事業主体		町							
事業の対象者		町内の小中学校							
実施手段		その他							
令和3年度取組状況		全国学力・学習状況調査：令和3年5月27日 実施 高知県学力定着状況調査：令和3年12月7・8日 実施 全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査の調査結果について、各校でデータ分析を行い、それぞれの課題に応じた取組を行った。町全体の結果を集計・分析し、定例校長会にて報告、全国学力・学習状況調査の結果については広報紙にも掲載した。							
成果と課題		全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査の結果について、各校で分析を行い、それぞれの課題に応じた取組を行うとともに各校の実践共有や本町の課題をあきらかにすることができた。 各調査等の分析を各校で十分に行うとともに、分析から見えてくる課題を解決するために、管理職、研究主任が共通認識を持ち、継続して校内研修や授業改善につなげていく必要がある。 国語 中学生 町 66.0% 全国 64.6% 差 +1.4 目標 66.6% 達成率99% 数学 中学生 町 53.0% 全国 57.2% 差 -4.2 目標 59.2% 達成率89% 国語 小学生 町 65.0% 全国 64.7% 差 +0.3 目標 66.7% 達成率97% 数学 小学生 町 73.0% 全国 70.2% 差 +2.8 目標 72.2% 達成率101%							

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	612	0	0	0	0	0	612
実績	0	0	0	0	0	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
全国学テの全国平均正答率以上(中学国語)	全国平均	H28	2	R3	2	R3	1	99%
全国学テの全国平均正答率以上(中学数学)	全国平均	H28	△ 2	R3	2	R3	△ 4	89%
全国学テの全国平均正答率以上(小学国語)	全国平均	H28	1	R3	2	R3	0	97%
全国学テの全国平均正答率以上(小学算数)	全国平均	H28	0	R3	2	R3	3	101%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
学力の現状分析を行い改善方法等の検討を行い実践していくことかた全国学テの平均正答率を設定した。			B		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	各学校での取り組みを支援するために必要である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	各学校で現状分析を行うためのデータ収集であり有効である。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各学校で独自に取り組みを進めることができ効率的である。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	各学校からの要望どおりに実施出来ている。		
	変化なし	○			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	○	業務プロセスの改善	（実施時期： R 4年 4月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容	今まで以上に分析から見えてくる課題を解決するために、管理職、研究主任が共通認識を持ち、継続して校内研修や授業改善につなげていく。				
改善により期待される効果	少しずつでも児童生徒の課題解決を図ることができる。				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	学校図書館支援員配置事業		所管	学校教育課
担当係名	教育総務係	所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594	Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的	学校図書館を活用した授業を計画的に進め、児童・生徒の読書を質・量ともに拡充する。			
事 業 内 容	学校図書館支援員を配置し、図書館活動の充実を図る。			
実 施 期 間	H25 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校			
実 施 手 段	直営			
令 和 3 年 度 取 組 状 況	学校図書館支援員の配置により、子どもたちの読書環境の充実や思考力・判断力・表現力の向上につながる取組ができた。また、学校図書支援員を配置していない学校については、町立図書館との連携を図り、図書の整理等の課題に対応しました。			
成果と課題	未配置校への対応も含め、町立図書館との連携をより一層進めていく必要がる。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	4,150	0	0	0	0	0	4,150
実績	4,043	0	0	0	0	0	4,043

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
1日あたりの読書時間（30分以上）の児童	%	H28	42	R3	45	R3	31	70%
1日あたりの読書時間（30分以上）の生徒	%	H28	30	R3	45	R3	31	68%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
児童生徒の読書時間を目標値とした。			C		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	学校図書館の充実のためには、人的なサポートが必要である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	×			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	文化的施設との連携により学校図書館の充実を図ることが出来る。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	×			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	×	文化的施設との連携により実施体制の効率化を図る必要がある。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	学校からは、特段要望等はない。		
	変化なし	○			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	○	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 5年 4月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容	学校図書館支援員の増員し各学校図書館の環境整備を行い児童生徒の読書環境の向上を図る。				
改善により期待される効果	読書環境の充実を図ることによって読書する児童生徒が増えることが想定される。				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	到達度把握授業評価事業				所管	学校教育課		
担当係名	教育総務係			所属長名	岡 英祐			
電話番号	0880-22-2594			Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp			
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	小・中学校児童・生徒の学力を向上させるため、学力の現状を調査・分析する。							
事業内容	標準化されたテスト（CRT：到達度把握調査）を全学校対象に実施し、学力の状況を把握するとともに、調査・分析を行い学力向上対策を検討する。							
実施期間	H18 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町内の小中学校							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	小学校3教科（国・算・理）・中学校5教科について、全ての小中学校において標準学力調査（東京書籍）を実施した。（但し、小学校4・5年生については、高知県学力定着状況調査と同内容のため、重複する教科については未実施。） 各校において、結果の検証・課題の改善方法を検討し、授業改善につなげるとともに、個々のつまずきに応じた復習用教材を活用し、学力の定着を図った。							
成果と課題	中学校は、1学期に実施したことにより、捉えた実態をすぐに授業づくりや個に応じた指導につなげることができた。小学校は、例年どおり3学期に実施し、学習の指導に関わった学校体制の課題点を明らかにし、当該年度の教員により責任を持って個に応じた指導につなげることができた。また、全国学力・学習状況等調査の課題点への取組の成果について、確認・検証することもできた。 小学校については、結果が返ってくる時期が年度末となるため、児童への学習の補完や、教員による課題点整理にかかる時間の確保が難しいという状況もある。また、調査結果データから、個々のつまずきをしっかりと把握し、復習教材等を効果的に活用して、学力の定着を図っていく必要がある。 国語 中学生 町 66.0% 全国 64.6% 差 +1.4 目標 66.6% 達成率99% 数学 中学生 町 53.0% 全国 57.2% 差 -4.2 目標 59.2% 達成率89% 国語 小学生 町 65.0% 全国 64.7% 差 +0.3 目標 66.7% 達成率97% 数学 小学生 町 73.0% 全国 70.2% 差 +2.8 目標 72.2% 達成率101%							

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）							
	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	1,600	0	0	0	0	0	1,600
実績	1,014	0	0	0	0	0	1,014

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度									
KPIの内容		単位	当初値		目標値		現状値		達成度
全国学テの全国平均正答率以上(中学 国語)		全国平均	H28	2	R3	2	R3	1	99%
全国学テの全国平均正答率以上(中学 数学)		全国平均	H28	△ 2	R3	2	R3	△ 4	89%
全国学テの全国平均正答率以上(小学 国語)		全国平均	H28	1	R3	2	R3	0	97%
全国学テの全国平均正答率以上(小学 算数)		全国平均	H28	0	R3	2	R3	3	101%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
学力の現状分析を行い改善方法等の検討を行い実践していくことかた全国学テの平均正答率を設定した。			B	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	各学校での取り組みを支援するために必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	各学校で現状分析を行うためのデータ収集であり有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	各学校で独自に取り組みを進めることができ効率的である。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	各学校からの要望どおりに実施出来ている。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	特別支援教育支援員配置事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実			
事 業 目 的	通常学級での学習が困難な児童生徒や学習ができるが一定の支援が必要な児童生徒に対して、発達段階や実情に応じた適切な教育・育成が行える環境を確保する。				
事 業 内 容	知的・自閉症・情緒障害など`、特別な支援を要する児童生徒の支援を行うための特別支援教育支援員を配置する。				
実 施 期 間	H19 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校				
実 施 手 段	直営				
令 和 3 年 度 取 組 状 況	特別な支援が必要な児童生徒に対し支援を行うため、要望のあった学校に対して特別支援教育支援員を配置した。特に通常の学級に在籍している児童生徒（LD、ADHD、高機能自閉症等）への支援を中心として行った。 配置人数 小学校 ： 24名（12校） 中学校 ： 5名（3校） 計 ： 29名（15校）				
成果と課題	特別支援教育支援員・担任・管理職が組織的にクラス全体を支援し、楽しい学校生活が送れる雰囲気づくりに取り組むことができた。 しかし、特別支援教育支援員の継続配置は、支援を要する児童生徒にとって必要ですが、人材確保が困難な状況である。 また、特別支援教育支援員のスキルアップのため、研修の継続実施が必要です。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	32,000	0	0	0	0	0	32,000
実績	56,087	0	0	0	0	0	56,087

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
必要人員の配置	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
各校からの配置要望を受け、事務局で協議（必要に応じて校長ヒアリングを実施）を行い、適切な支援が行えるよう特別支援教育支援員を配置しており目標値を設定することが困難であるため。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	年々特性のある児童生徒が増加傾向にあり必要性は高い。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	特性のある児童生徒へのサポートをすることで適切な学習環境を整えることが出来る。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	効率性を図るような事業ではない。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	年々特性のある児童生徒が増加傾向にある。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所に○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（		

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	校内研究支援事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実			
事 業 目 的	学校単位で学力向上における課題と改善方策を認識し、課題解決等に向けて自主的かつ主体的に研究・取組を実施することで教員の意識改革・指導力向上を図り、四万十町の将来を担う児童生徒の学力向上を図る。				
事 業 内 容	講師を招聘し、各学校で課題解決等に向けた研修等の実施や、先進校における取組等を視察することで、各学校で児童生徒の学力向上を図る。				
実 施 期 間	H21 ～				
事 業 主 体	町				
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校				
実 施 手 段	補助金等				
令和3年度状況	教員の指導力向上、児童生徒の学力向上を推進するため、各学校が学力向上における課題と改善方策を認識し、課題解決等に向けて講師招聘による研修会の開催や先進校での視察研修の実施、その他学力向上につながる取組など、自主的・主体的に行う研究や取り組みに対して補助金を交付し、支援を行った。しかし、コロナの影響により県外研修や講師招聘が計画通りには実施出来なかった。				
成果と課題	本町が独自で制度化しているこの事業では、学校単位で、自主的・主体的に、教員の指導力の向上、課題などの解決・改善に取り組んでいる。 そして、今後も学力向上につながる各校の実態に応じた研究・取組を継続する必要がある。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	4,000	0	0	0	0	0	4,000
実績	1,544	0	0	0	0	0	1,544

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
校内研究支援事業を活用している学校数	校	H28	13	R3	16	R3	15	94%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由				◆事務事業の進捗レベル			
各学校が学力向上における課題と改善方策独自に実施することが必要であるため実施校数を指標とした。				B			
◆事業の評価							
項 目			評価		評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか		○		各学校が学力向上における課題を踏まえた事業を行うために必要である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		○				
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか		○				
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか		○				
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		○		課題解決等に向けて講師招聘による研修会の開催や先進校での視察研修の実施する自主的・主体的な活動を推進するために有効である。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか		○				
	他事業との連携・統合の余地はないか		○				
	手段は適切か、サービス水準は適切か		○				
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか		○		各校で効率的に事業を実施しているため。		
	受益者負担について見直す余地はないか		○				
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか		○				
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○				
町民・対象者ニーズの状況・内容		増加傾向にある		-		学校長ヒアリングを行い事業の精選を行っている。	
		変化なし		○			
		減少傾向にある		-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）							
事業の方向性		○	改善して継続		-	休廃止（ 年度）	
		-	現状のまま継続		-	終 了（ 年度）	
		【▼改善して継続の場合は必須】					
		-	目的（対象・意図）の再設定		（実施時期： R 年 月）		
		○	手段・サービス水準の見直し		（実施時期： R 4年 4月）		
		-	他事業との連携・統合		（実施時期： R 年 月）		
		-	業務プロセスの改善		（実施時期： R 年 月）		
		-	民間委託を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）		
		-	町民との協働を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）		
		-	受益者負担の見直し		（実施時期： R 年 月）		
		-	会計年度任用職員・再任用職員の活用		（実施時期： R 年 月）		
		-	その他（				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	教育研究所運営事業			所管	学校教育課
担当係名	教育総務係		所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
		政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
		施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的		教育、児童・生徒の学力等について十分に実態を把握し、詳細な分析を行い、解決策の方向性等を研究する。			
事 業 内 容		教育研究活動及び支援を実施するとともに教職員研修への助成を行う。教育相談員・SSWによるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒指導上の課題への対応を行うとともに、SSWによる円滑な小学校就学への支援を行う。			
実 施 期 間		H18 ～			
事 業 主 体		町			
事 業 の 対 象 者		町内の児童・生徒・保育所児童とその保護者			
実 施 手 段		一部委託			
令和3年度状況		校内研究支援事業においては、10校の小中学校の校内研修に研究員が参加し、各校の公開授業を参観した。またその後の研究協議にも参加し、学校の取り組みや校内研修の方向性についての理解を深め、学校支援の在り方について研究した。 教育相談員、SSWは児童生徒、保護者、学校、地域などから相談を受け、学校だけでは対応が困難なケースに対して、環境への働きかけや調整を行い、福祉・医療などと結びつけることによって解決を図っている。不登校児童の子ども支援にあたっては、家庭訪問の実施、関係機関との連携して対応に当たっている。義務教育終了後の引きこもり傾向の子どもについては、若者サポートステーション等との連携を図り、社会参加、自立を目指した支援を行った。			
成果と課題		各学校の校内研修に参加し、研修が活性化するよう、協力・支援を行うことができた。また各校の取り組みを把握し、情報発信することによって、それぞれの課題に沿った支援を行った。増加傾向にある不登校児童生徒について学校と情報共有し、各関係機関と相談しながら支援を行ったが、教育相談員やSSWの役割に対して、学校の理解が弱く、課題があっても入りづらい場合があり、早期の対応が難しい場合があった。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	13,210	0	3,000	0	10,210	0	0
実績	13,365	0	3,487	0	9,878	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
Q-U分析による学級生活満足群の向上(小学生)	%	H28	62	R3	80	R3	76	95%
Q-U分析による学級生活満足群の向上(中学生)	%	H28	56	R3	80	R3	69	86%
支援会への参加（SSW）・教育相談員	%			R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
児童生徒の心を理解し、不登校未然防止につなげるための資料として「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を実施し、学級生活満足群100%を指標とした。不登校傾向児童生徒の増加により、学校との連携で個に応じた対応が必要なため、支援会への参加を指標とした			B		
◆事業の評価					
項 目			評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか		○	各学校が不登校の未然防止、早期対応するために必要である。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか		○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか		○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		○	校内研修などでの活用や児童生徒理解のために有効である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか		○		
	他事業との連携・統合の余地はないか		○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か		○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか		○	各校で、効率的に事業を実施しているため。	
	受益者負担について見直す余地はないか		○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか		○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある		-	調査の結果をSSWや教育相談員と情報共有を行っている。	
	変化なし		○		
	減少傾向にある		-		
◆今後の方向性（該当箇所○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定		（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し		（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合		（実施時期： R 年 月）	
	○	業務プロセスの改善		（実施時期： R 4 年 4 月）	
	-	民間委託を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し		（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用		（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）		（実施時期： R 年 月）	
	改善の内容	QUの結果については、研究所・所内会で情報共有し、各校の現状について把握したうえで、学校への支援を行うようにする。また、学校教職員にはアンケート結果からどのような見立てができ、手立てができるのか、不登校未然防止・早期発見の観点から、情報の提供を行う。SNSに関するアンケート結果は補導センターとも共有していく。支援会への参加については学校からの要望に100%応え、関係機関へのつながりを継続していく。			
改善により期待される効果	QU分析の方法や手立てを学校・教職員に情報提供することで、各学校での取り組みが深められ、個に応じた支援や対応ができる。また、アンケートはSCやSSW等へのつながりが必要な児童・生徒の早期発見の資料にすることができる。そして、表面化しにくいSNSでのトラブルについても未然防止や早期発見につながることもできる。支援会への参加については関係機関等につなぐことによって、個に適した場所を提供できる。				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業				所管	学校教育課			
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐					
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp					
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり							
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち							
	施策目標	(8)教育環境の充実							
事業目的	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費について支援を行い、義務教育を受ける機会を保障する。								
事業内容	学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、給食費について、規定に基づき援助する。								
実施期間	H18 ～								
事業主体	町								
事業の対象者	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者								
実施手段	補助金等								
令和3年度取組状況	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の支援を行った。 【援助件数（保護者に対して学用品費等の支援を行った件数）】 小学校：要保護児童生徒 2件 準要保護児童生徒 137件 中学校：要保護児童生徒 0件 準要保護児童生徒 73件 ■要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業執行額 10,826,881円								
成果と課題	援助を要する家庭に対して、義務教育を受けるために必要な援助を行うことができ、本年度も新入学用品費の支給を入学前に実施し、入学前に発生する経費を支援することができた。継続的に制度について周知していく必要がある。								
	事業費	事業費の内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源		
計画	16,838	0	0	0	0	0	16,838		
実績	10,827	0	0	0	0	0	10,827		
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度									
KPIの内容		単位	当初値		目標値		現状値		達成度
適正な援助費の給付		%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	異校種間連携教育推進事業				所管	学校教育課		
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐				
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	保育所・小学校・中学校・高校の異校種間の連携を図り情報共有を行うことで、効率的かつ継続的な児童生徒の指導を行い、学力の向上につなげる。							
事業内容	連絡会を開催し、支援が必要な児童生徒の状況について情報を共有し、対応方法等について検討を行うとともに、必要な研修等を実施する。							
実施期間	H18 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町内の保育所、小学校、中学校、高等学校							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	小中の連携については、小小・小中連携教育推進協議会（実践交流会）を年4回開催した。令和3年度は、夢プロの取組を中心に、事務局からの提案、窪川中学校による実践発表、杉田洋氏（國學院大學人間開発学部教授）による講演などを行った。 中高の連携については、大正・十和地域中高一貫教育推進協議会において、中高教員の相互交流や研究授業、国語・数学の「つなぎ教材」の作成、中学3年生を対象とした共通実力テスト（5教科）、水質調査等をはじめとした環境に関する学習等を実施した。また、「ふるさと学習発表会」を開催し、中・高校生が各校での地域をテーマとした調査・研究の成果を発表した。							
成果と課題	小中連携については、中学校を中心とした系統性・連続性のある連携分野の確立が必要である。また、町全体としての課題やビジョンを共有し、共通理解を図りながら、取組を進めていく必要がある。 中高の連携については、それぞれの校種の様子など理解し合うとともに、分析した各校のデータを、共通課題や学校独自の課題解決に活用することができた。地域をテーマにした学習をきっかけにして、将来地域に貢献したいと考える生徒が増えてきている。中高一貫教育の趣旨・意義を教員全体で常に確認できる体制の中で事業を進めていく必要がある。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
実績	419	0	0	0	0	0	419	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
関係保幼小中高校との情報交換を実施	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	通学対策事業		所管	学校教育課
担当係名	学校教育係	所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594	Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的	児童・生徒の通学手段の確保及び通学に係る費用に対して保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。			
事 業 内 容	スクールバスの更新を計画的に行う。 遠距離通学児童生徒に対する助成（補助金の交付）を行う。 通学する児童・生徒に対するヘルメットの助成（補助金の交付）を行う。 自転車通学する児童・生徒が加入する自転車損害保険料等への助成（補助金の交付）を行う。			
実 施 期 間	H28 ～			
事 業 主 体	町			
事 業 の 対 象 者	町内の小中学校の児童生徒			
実 施 手 段	直営			
令 和 3 年 度 取 組 状 況	児童生徒の通学手段の確保とともに通学にかかる費用の負担軽減のため、次のとおり対策を実施した。 ① 通学バス定期券の購入			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	3,600	1,750	0	0	1,750	0	100
実績	123	0	15	0	0	0	108

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
遠距離通学児童・生徒の交通手段確保	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%
遠距離通学児童生徒に対する補助	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%
自転車通学する児童・生徒に対するヘルメット補助	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%
自転車通学する児童・生徒の加入する自転車保険助成	%	R1	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
			A		
通学手段の確保や保護者への経済的支援を指標とした・					
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	小中学生の通学手段である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	徒歩や自転車通学よりも交通事故の可能性が低い。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	効率的な運行ルートを毎年検討している。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	統合によりバス通学の児童生徒の増加		
	変化なし	-			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）					
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	○	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定		（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し		（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合		（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善		（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し		（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用		（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）		（実施時期： R 年 月）	
改善の内容					
改善により期待される効果					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	学校運営等支援事業				所管	学校教育課		
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐				
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	学校運営協議会の開催、学校行事の充実、相談活動の支援など学校運営に関する各活動を支援する。							
事業内容	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援を行う。							
実施期間	H21 ~							
事業主体	町							
事業の対象者	町内の小中学校							
実施手段	直営							
令和3年度状況	米奥小学校と影野小学校が指定を受け、活動を行っている。 地域の教育力・教育的財産を活用した活動を行うとともに学校・地域の活動に参加するなど、小規模校ならではの特色ある学校づくりを推進している。							
成果と課題	今後、令和5年度末までに全校への導入を目指し取組を進める必要がある。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	700	0	0	0	0	0		700
実績	364	0	0	0	0	0		364
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
学校運営協議会（コミュニティスクール）の設置校数	校	H29	2	R3	3	R3	2	67%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
全ての学校に学校運営協議会を設置することを指標とした。			C	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必 要 性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	学校運営に地域等の参画は、今まで以上に必要になってくる。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有 効 性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	学校運営に地域等が参画することで学校の活動の幅が広がる。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効 率 性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	地域等が参画することで事業実施体制の効率化が図れる。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	各学校で温度差はあるが必要性は高まっている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 4年 4月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	昨年まで生涯学習課が担当していた地域学校協働本部事業を学校教育課へ移管し学校運営協議会設置に向けた取り組みを加速させる。			
改善により期待される効果	学校運営協議会設置に向けた取り組みへの支援体制を構築し今まで以上に加速させる。そして、地域の教育力・教育的財産を活用した活動を行うとともに学校・地域の活動に参加するなど、小規模校ならではの特色ある学校づくりを推進できる。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	社会教育団体支援事業			所管	生涯学習課
担当係名	社会教育係		所属長名	味元 伸二郎	
電話番号	0880-22-3576		Eメールアドレス	114000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け		基 本 方 針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
		政 策 目 標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
		施 策 目 標	(8)教育環境の充実		
事 業 目 的		社会教育団体との連携を図るとともにその活動に対して支援を行い、社会教育及び団体の活動の活性化を図る。			
事 業 内 容		社会教育団体や関係機関等が連携し事業を実施することへの支援と活動に対する補助金。			
実 施 期 間		H18 ～			
事 業 主 体		四万十町			
事 業 の 対 象 者		社会教育諸団体及び関係機関			
実 施 手 段		補助金等			
令和3年度 取組状況		①小中学校PTA連絡協議会 実績額 163,552円 町内小中学校PTA相互の連携と交流をはかり、PTA活動の向上発展と教育の進行児童生徒の幸福増進に寄与した。 ②四万十川とどろき太鼓保存会 実績額 78,000円 事業活動を通しての地域の活性化、人づくりに寄与するとともに地域根差した伝承文化となるよう創作太鼓の保存、継承、発展に努めた。 ③ 四万十町連合婦人会 実績額 588,000円 各種社会貢献活動や研修会等を通し、婦人の教養を高め、生活と地位向上に努めると共に明るい地域づくりに寄与した。 ④大正連合青年団・十和連合青年団 実績額 十和のみ120,000円 大正・十和地区の青年35歳未満の男女で組織される団体。イベントなど通じて地域の活性化を行った。 ⑤四万十町文化協会 実績額 206,970円 (目的) 町内の芸術・文化の向上に寄与。			
成果と課題		令和3年度はどの団体も新型コロナウイルス感染症の影響を受けて思うような活動ができず、補助金の返還も多かったが、関係機関・団体等が連携し事業を実施することにより、それぞれの目的に沿った活動を展開することができた。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	516	0	0	0	0	0	516
実績	1,157	0	0	0	0	0	1,157

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
登録会員数	人	R2	402	R3	400	R3	388	97%

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	四万十町奨学金等返還支援事業補助金（人材育成事業「未来塾」分）				所管	人材育成推進センター		
担当係名	—		所属長名	川上 武史				
電話番号	0880-22-3163		Eメールアドレス	103060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	次世代を担う若者の奨学金返済の一部へ支援を行い、就学意欲の向上及び若手人材の確保を図り、もって定住促進と活力に満ちた地域社会づくりに寄与する。							
事業内容	奨学金等の返済を行っている若者に一定期間、返済金の一部を支援し、経済的負担の軽減による若者の高等教育機関への進学意欲の向上と地元定着や移住促進を図る。							
実施期間	R3 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町内在住の40歳未満で奨学金等の返済を行っている者							
実施手段	補助金等							
令和3年度取組状況	町内の子どもたちの就学意欲の向上とU・Iターンの推進や資格を有する業種の人材確保を目的に、令和3年度から実施。 対象は、40歳未満で令和3年4月1日以降に住所を移した者に対し、通常枠（24万円/年）、特別枠（町長が指定する有資格者、38万4千円/年）を用意している。 令和3年度は、40件以上の問い合わせがあったが、令和3年4月以前から居住している方がほとんどであったため、実績としては3件にとどまっている。 ■令和3年度実績 461,132円							
成果と課題	初年度でもあり、広報活動も行ったが3件の申請にとどまった。その要因は、令和3年3月31日以前から住民票がある者は対象外だったため、該当となる者が少なかった。しかし、問い合わせ件数からもニーズは十分高いと思われるため、今後も積極的な広報活動を行う事が重要と思われる。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	6,000	0	0	0	6,000	0	0	
実績	462	0	0	0	462	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
補助金を活用した若者定住者数	人	R3	0	R3	10	R3	3	30%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由				◆事務事業の進捗レベル			
令和元年度における40歳未満の移住者数（206名）に、町職員で奨学金を返済している者の割合（12%）を基に令和3年度予算を設定し、40%以上の利用を想定してKPI値を決定した。				E			
◆事業の評価							
項 目			評価		評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか		○		居住実績が主な理由で、対象者が少ないが、問い合わせ等を勘案すると町内のニーズは非常に高い。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		○				
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか		○				
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか		×				
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		○		これから高等教育機関へ進学を目指す生徒等に対しては、非常に有効な事業であるが、Uターン・人材確保の面では、効果が出るまで非常に時間を要する。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか		○				
	他事業との連携・統合の余地はないか		○				
	手段は適切か、サービス水準は適切か		○				
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか		○		対象となる年度を変更することにより、申請から交付までの期間が短くなり、よりスムーズな対応が可能となる。		
	受益者負担について見直す余地はないか		○				
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか		×				
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○				
町民・対象者ニーズの状況・内容		増加傾向にある		○		奨学金返還支援に対する問い合わせは、比較的多い。	
		変化なし		-			
		減少傾向にある		-			
◆今後の方向性（該当箇所には○）							
事業の方向性		○	改善して継続		-	休廃止（ 年度）	
		-	現状のまま継続		-	終 了（ 年度）	
		【▼改善して継続の場合は必須】					
		-	目的（対象・意図）の再設定		（実施時期： R 年 月）		
		○	手段・サービス水準の見直し		（実施時期： R 6年 3月）		
		-	他事業との連携・統合		（実施時期： R 年 月）		
		-	業務プロセスの改善		（実施時期： R 年 月）		
		-	民間委託を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）		
		-	町民との協働を導入・拡大		（実施時期： R 年 月）		
		-	受益者負担の見直し		（実施時期： R 年 月）		
		-	会計年度任用職員・再任用職員の活用		（実施時期： R 年 月）		
		-	その他（ ）		（実施時期： R 年 月）		
		改善の内容		・対象要件の緩和と拡充の必要性 ・支給方法の変更（申請年度の返還実績に対する交付から、前年度の返還実績に応じて交付する方法へ変更を検討。）			
改善により期待される効果		・対象者数の拡大とUターン者や有資格者の確保がより容易となる。 ・申請者並びに事務従事者の負担軽減。					

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	統合型校務支援システム運営事業				所管	学校教育課		
担当係名	学校教育係		所属長名	岡 英祐				
電話番号	0880-22-2594		Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(8)教育環境の充実						
事業目的	教員の働き方改革の推進は喫緊の政策課題であり、教員の日々の授業以外の事務的業務を情報システムに集約し電子化することで、学校現場の業務負担軽減と効率化を図り、教員が児童生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上につなげることを目的とする。							
事業内容	基本機能である児童生徒情報管理、時数・出欠管理、成績管理、保健管理、日常所見、特別支援学級、指導要録、教員勤務時間管理等で、グループウェアでは、メッセージ、文書管理スケジュール等で構成し児童生徒情報の確実な共有と円滑な引継ぎによる教育の質の向上を図る。							
実施期間	R1 ～							
事業主体	高知県、四万十町							
事業の対象者	町立小中学校児童・生徒及び教職員							
実施手段	その他							
令和3年度状況	○職員朝礼の時間を短縮し、スリム化を図ることができた。 ○掲示板に添付が可能であるため、ペーパーレス化につながっている。 ○掲示板を通して再度確認が可能になったことで、聞き洩らしが無くなり周知が徹底された。 ○校務に必要な調査等を短時間で処理することができ、生徒指導への迅速な対応や効果的に学校運営を図ることが可能となった。 ○会議での報告事項が半減し、時間に余裕が生まれた。							
成果と課題	より一層のシステムの向上を図る必要がある。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	4,240	0	0	0	0	0	4,240	
実績	3,989	0	0	0	0	0	3,989	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
町内小中学校の統合型校務支援システムの運用状況	%	R1	100	R3	100	R3	100	100%

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	学校給食センター維持管理事業		所管	学校教育課
担当係名	学校教育係	所属長名	岡 英祐	
電話番号	0880-22-2594	Eメールアドレス	113000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施策目標	(8)教育環境の充実		
事業目的	児童生徒の将来にわたる健康の保持増進を図る。			
事業内容	給食センター（窪川・大正・十和）の運営			
実施期間	R3 ～			
事業主体	教育委員会			
事業の対象者	児童、生徒			
実施手段	直営			
令和3年度 取組状況	十和給食センターの回転釜入替工事を実施 事業費：4,647,500円 （財源 過疎債：4,600,000円）			
成果と課題	今後、大正給食センターの老朽化している厨房機器の適正な維持管理を行い計画的に更新する必要がある。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	12,030	0	0	0	0	0	12,030
実績	4,647	0	0	4,600	0	0	47

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
適正な給食の提供	%	H28	100	R3	100	R3	100	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
適正な給食調理・配送業務を行うことが必要であるため。			A		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	児童生徒へ安全安心な給食を提供するために必要である。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	衛生管理上有効である。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○			
	他事業との連携・統合の余地はないか	○			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	機械設備の状況により実施時期等協議が必要である。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	大正給食センターの改修は大きな関心があると思われる。		
	変化なし	-			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所に○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	○	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 3年 4月）		
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
	改善の内容	大正給食センターの老朽化している厨房機器の更新を行う。			
改善により期待される効果	老朽化した厨房機器の不具合により給食の提供が出来なくなる状況を回避する事ができる。				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	町内高校入学祝い金事業（人材育成事業「未来塾」分）		所管	人材育成推進センター
担当係名	—	所属長名	川上 武史	
電話番号	0880-22-3163	Eメールアドレス	103060@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり		
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち		
	施策目標	(8)教育環境の充実		
事業目的	町内高校への入学意欲の向上と保護者の負担軽減及び高校存続を図るために、窪川・四万十両校に進学する生徒等に対して、祝い金を交付する。			
事業内容	窪川・四万十両校に進学する生徒等に対して、1人10万円を入学祝い金として交付する。			
実施期間	R3 ～			
事業主体	町			
事業の対象者	窪川・四万十両校へ進学する生徒の保護者			
実施手段	その他			
令和3年度取組状況	町内高校への入学意欲の向上と保護者の負担軽減を目的に、町内の県立高校に進学した家庭に対して10万円を交付している。 当事業は、令和3年度から開始し、令和3年度は49名（窪川高校29名、四万十高校20名）に交付した。			
成果と課題	町内の県立高校2校の存続を目指し、その生徒数の確保を目的に実施している。高知県教委が設定していた統合要件（令和3年・4年の入学者数が、どちらかが連続して20名を切った場合は次計画で統合する）を上回る生徒が入学するに至った。			

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	4,000	0	0	0	4,000	0	0
実績	4,900	0	0	0	4,900	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
窪川・四万十両校への進学者数	人	R2	33	R3	40	R3	49	123%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
高知県教育委員会が策定した県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」で、窪川高校・四万十高校の統合要件である生徒数を上回る数値を設定している。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	本質的な必要性は低いが、現在の町内高校への入学者数の現状を鑑みると一定の必要性はある。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	事業実施後の町内高校入学者数は増加傾向にあり、一定有効ではあると考える。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	事業の効率性は比較的高いと思われる。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	町内高校への入学者数の高まりに伴い、ニーズ等も増加する。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所には○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	特に必要ない			
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	町内高校給食支援事業（人材育成事業「未来塾」分）			所管	人材育成推進センター
担当係名	—		所属長名	川上 武史	
電話番号	0880-22-3163		Eメールアドレス	103060@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり			
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち			
	施策目標	(8)教育環境の充実			
事業目的	学食・売店が廃止されている町内高校の生活環境の向上や保護者の負担軽減を図るため、安価で安定した給食を提供する。				
事業内容	窪川・四万十両校に窪川給食センターで提供から給食を配食する。（最低配食数：各校30食以上／日）				
実施期間	R3 ～				
事業主体	町				
事業の対象者	窪川・四万十両校の生徒・教員				
実施手段	直営				
令和3年度 取組状況	学食・売店が廃止されている町内高校の生活環境の向上や保護者の負担軽減を目的に、学食のない町内の県立高校に対して、希望者する生徒・教職員に学校給食を提供している。令和3年は、両校で124食/日を提供しており、生徒・教職員は勿論、保護者からも高い評価を受けている。				
成果と課題	生徒・教職員・保護者から高い評価を受けている。				

◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	3,402	0	0	0	0	0	3,402
実績	7,031	0	0	0	0	0	7,031

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
両校への配食数	食	R3	0	R3	60	R3	124	207%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
小・中学校の完全給食制と違い、高校は希望する生徒・教職員へ提供している。そのため、給食センターの負担（特に運転手）を勘案し、最低配食数を定めて実施しており、その食数を設定している。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	学食のない町内の県立高校に対して、生徒の満足度の向上（特に県外生徒とその保護者）に対して、非常に重要な事業と言える。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	町内の県立高校の魅力や進学意欲の向上、保護者の負担軽減に対して、非常に有効的である。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	大正給食センターから四万十高校に配食する事を求める声もあったが、現在はそのように変更しており、特に変更する必要もない。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	○	町内の県立高校の入学者数が増加するなかで。そのニーズも高まっている。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	-	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	○	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	特になし。			
改善により期待される効果				

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	人材育成推進事業「未来塾」				所管	人材育成推進センター		
担当係名	—		所属長名	川上 武史				
電話番号	0880-22-3163		Eメールアドレス	103060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(9)現在と未来を担う人材育成の推進						
事業目的	四万十町人づくり戦略に基づく「未来塾」を推進するため、幼少期から高校卒業までの児童・生徒及び保護者等に対し、地域の愛着と誇りを育む機会の提供と、本町でしかできない特色ある教育を推進し、町の将来を担う人材の育成と確保を図る。							
事業内容	人材育成の教育現場である町内高校の存続と魅力化を推進する「高校応援大作戦」の実施のほか、学力の定着や向上へのきっかけづくり、地域固有の資源等を学ぶ機会などを通じ、地域への愛着を育み、主体的に学ぶ意欲の醸成を支援する。							
実施期間	H27 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	幼児から高校生、保護者等							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	「未来を元気にする人材」と題して、地域の特性や可能性を知り新たな価値を創造し、志を持って未来の実現に向けて挑戦する人材の育成を目標に「未来塾」事業を行っている。特に、近年は町内にある県立高校2校の存続を目指し、町営塾の運営・教育振興会への補助支援・通学者助成等の様々な事業に取り組み、生徒数の確保に努めている。 ・町営塾「じゅうく。」の運営 ・四万十町高等学校通学費助成事業（31世帯が利用） ・窪川高校教育振興会補助金、四万十高校教育振興会補助金 等 ※奨学金返還支援事業、入学祝い金事業、高校給食事業は別で記載。							
成果と課題	町内の県立高校は、令和3年度入学者数が49名（窪川29名、四万十高校20名）と増加傾向にある。特に町内中学校からの進学率も35%を超えるなど、徐々に成果が表れてきている。ただし、今後も町内中学生が減少することが予想されており、今後の生徒数の確保も厳しい状況が続く。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	51,000	0	0	0	48,700	2,300		0
実績	55,000	0	0	0	53,947	1,053		0
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
地元中学からの町内高校入学率	%	R2	20	R3	35	R3	36	103%
町内高校の入学者数	人	R2	33	R3	40	R3	49	123%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
町内の県立高校の入学者数を40名以上（2クラスになる）とするためには、中学3年生120名のうち35%相当（42名）が必要。また、県教委が示す統合要件を超える入学者数を設定している。			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	町内中学生は今後も減少するため、当事業の必要性は年々高まりつつある。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	入学者数は増加傾向にあるため、一定有効な施策と思われるが、費用面等は一考の必要がある。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	○		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	塾利用料は、①ICT教材の料金負担、②一定の利用者負担の観点から徴収を行っているが、現在は①を使った塾運営を行っておらず、料金も含めた徴収の見直しが必要と思われる。	
	受益者負担について見直す余地はないか	×		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	中学生の人数は減少傾向にあるが、町内高校の存在意義は以前より高まりつつある。	
	変化なし	○		
	減少傾向にある	-		
◆今後の方向性（該当箇所○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	-	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）	
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）	
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）	
	○	受益者負担の見直し	（実施時期： R 7年 4月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	○	その他（実施体制の変更 ）	（実施時期： R 7年 4月）	
改善の内容	・塾利用料の見直し ・振興会補助金の見直し（側面的支援の徹底。授業等に必要な経費とのさび分け） ・未来塾、特に町営塾を主体とした高校応援大作戦を引き継ぐ庁内部署の選定（引き続いて担当する部署の決定） ・人材育成事業全般に関して、将来的には専門的な人材育成・支援事業は関係部署が担い、その進捗を管理する担当を企画課等に置く事でより長期的な人材育成体制を構築する。			
改善により期待される効果	・通塾生の増 ・塾講師、人材育成推進センター職員の負担軽減 ・総事業費の大幅な減少 ・町内高校に対する継続的な支援が可能 ・人材育成推進センターが廃止されても、継続的に人材育成事業を推進する体制が整う。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	人材育成推進事業「四万十塾」				所管	人材育成推進センター		
担当係名	—		所属長名	川上 武史				
電話番号	0880-22-3163		Eメールアドレス	103060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(9)現在と未来を担う人材育成の推進						
事業目的	地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場を創出し、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を超えた人材ネットワークの形成を積極的に推進する。							
事業内容	町内で新たな事業や活性化に向け挑戦する人材に対し必要な知識や技術等を習得する場を構築する。また、ビジネスプランコンテストを開催し起業・創業機会を支援するとともに、若者が集う交流・活動の機会を創出する。							
実施期間	H29 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町民							
実施手段	直営							
令和3年度取組状況	地域を担うリーダーや、地域の活性化に積極的に参画する人材を養成する「四万十塾」事業では、地域や業種を超えたネットワーク形成や各種講座等を行っている。ただし令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、講座等の開設がむしろ積極的に事業展開ができなかった。 ・地域イノベーター養成講座の実施（R3年度実施回数6回、受講生13名、延べ56名） ・四万十ビジネスプランコンテストの開催（R3年度応募件数10件、延べ70件） ・トライセクター人材育成事業（しまんと未来大学）の実施（R3年度実施回数2回、受講者24名）							
成果と課題	コロナ禍での事業実施のため、オンライン等を積極的に活用し、講座等の開設に努めた。また、ビジネスプランコンテストは、須崎市と共催するなど他自体との交流も積極的に行った。 ただし、どの事業も平成29年度から事業実施をしており、一定数の人材が受講したため、新たな受講者の確保に苦慮している。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	8,000	0	0	0	7,950	50	0	
実績	4,245	0	0	0	4,159	86	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
地域イノベーター認定者数（累計）	人	H27	0	R3	15	R3	36	240%
ビジネスコンテストに提案された事業プランの実施（累計）	件	H27	0	R3	5	R3	10	200%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル	
四万十塾の主となる事業である「連続講座」「ビジネスプランコンテスト」をしっかりと検証する上で、その2つの成果指標となる「修了者数」「創業数」をKPIに設定した、			A	
◆事業の評価				
項 目		評価	評価の理由	
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	事業目的を考えると、今後も継続する必要はあるが、受講者数の減少を見据えた新たな取り組みが必要となっている。	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×		
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○		
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	事業は一定有効だと思われるが、提供内容や手段、方法等は検討・更新する必要がある。	
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○		
	他事業との連携・統合の余地はないか	×		
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×		
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	×	上記のとおり、全面的に民間委託（中間支援組織の設立）等も検討する必要がある。	
	受益者負担について見直す余地はないか	○		
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×		
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×		
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	既存事業内容では、ニーズ等は減少傾向にある。	
	変化なし	-		
	減少傾向にある	○		
◆今後の方向性（該当箇所には○）				
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）
	-	現状のまま継続	-	終了（ 年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）	
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 7年 4月）	
	○	他事業との連携・統合	（実施時期： R 7年 4月）	
	○	業務プロセスの改善	（実施時期： R 7年 4月）	
	○	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 7年 4月）	
	○	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 7年 4月）	
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）	
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）	
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）	
改善の内容	・町が求める人材を育成するために、関係部署（その人材を求める担当部署）とパートと役割を明確にし、育成段階に応じて各々が対応できる体制を整える。 ・人材育成推進センターは、初歩段階の講座や町民が広く関心を持てるテーマを主軸とした講座提供を行い、専門的な知識を提供する様な講座は担当課が実施するなど、それぞれが協力した人材育成事業を推進する体制を構築する。 ・民間業者や町民が主体となって人材育成事業を運営する中間支援組織の設立が必要となっている。 ・連続講座（イノベ）とビジコンを毎年開催しているが、それぞれ各年開催とし、検討・応募したアイデアをしっかりとフォローアップする体制を構築する。			
改善により期待される効果	・関係部署との役割分担により、連携と目指す人材像への育成が速やかに図ることが可能となる。 ・民間主導型での人材育成が可能となり、継続的な事業実施が可能となる。 ・しっかりとしたフォローアップ体制を構築する事により、それぞれのアイデアが実現しやすい環境が整う。			

R4事後評価シート

※R3年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR3年度の実績に対する評価

事業名	人材育成推進事業「産業振興塾」				所管	人材育成推進センター		
担当係名	—		所属長名	川上 武史				
電話番号	0880-22-3163		Eメールアドレス	103060@town.shimanto.lg.jp				
総合振興計画での位置付け	基本方針	2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり						
	政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち						
	施策目標	(9)現在と未来を担う人材育成の推進						
事業目的	地域資源を生かし、産業を支え発展させる人材を育成するため、町内外の知見を結集するとともに、希望する分野での実践の場づくりに努め、研究と試行を積み重ねながら、個々の目標実現に向けた支援を行う。							
事業内容	基幹産業である農業分野を中心として地域課題解決の仕組みづくりを主体的に学び実践する機会を提供し、産業の担い手や地域リーダーを創出。また、町内事業者等に対して、社員教育や人材育成の重要性を啓蒙するとともに、中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。							
実施期間	H29 ～							
事業主体	町							
事業の対象者	町民							
実施手段	直営							
令和3年度状況	地域の産業を支える人材を育成する「産業振興塾」では、農業者の情報交換・学習の場となる「農業者ネットワーク」や、町内の商工業事業者向けの各種セミナー（経営者、若手社員向け）を開催している。しかしながら令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、講座等の開設が難しく積極的な事業展開ができなかった。 ・農業者ネットワーク総会、理事会の開催（生姜の病気対策事業への協力） ・産直トライアル事業の実施（都内での販売活動）							
成果と課題	コロナ禍での事業実施のため、町内の商工業事業者向けの講座開設ができなかった。ただし、農業者ネットワーク事業については、定期的な会議の開催や生姜の病気対策を中心とした勉強会等も開催し、一定の知見が蓄積されている。ただし、ネットワーク会員までが参画できる事業が少なかったため、会員としてのメリット感が薄くなっている。							
◆R3計画額と実績額の比較（単位：千円）								
	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源	
計画	6,000	0	0	0	5,850	150	0	
実績	4,325	0	0	0	4,325	0	0	
◆KPI（重要業績評価指標）と達成度								
KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
農業者ネットワークの会員数（累計）	件	H27	0	R3	60	R3	46	77%
経営者・新入社員研修参加者数	人／年間	H27	0	R3	40	R3	0	0%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由			◆事務事業の進捗レベル		
生産する品目や出荷先等が違ふ農家同士が、悩みや栽培方法等の共有や学習を深める事を目的とする組織であり、一定数の会員確保を図っているため。 また、事業所向け研修は年4回程度を計画しており、それぞれ10名以上の方が受講することを目標としているため。			E		
◆事業の評価					
項 目		評価	評価の理由		
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	ネットワーク会員や町内の商工業事業者にとっては必要性は高いが、事業内容は再考する必要がある。		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○			
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○			
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	×			
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	令和3年度は事業実施が難しかったが、有効性はある程度高いと思われる。		
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	×			
	他事業との連携・統合の余地はないか	×			
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×			
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	実施体制は、他課への移譲も含め検討が必要となっている。		
	受益者負担について見直す余地はないか	○			
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×			
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×			
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	-	町内でもある程度のニーズはある。		
	変化なし	○			
	減少傾向にある	-			
◆今後の方向性（該当箇所○）					
事業の方向性	○	改善して継続	-	休廃止（ 年度）	
	-	現状のまま継続	-	終 了（ 年度）	
	【▼改善して継続の場合は必須】				
	-	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）		
	○	手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 7年 4月）		
	○	他事業との連携・統合	（実施時期： R 7年 4月）		
	-	業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）		
	-	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	町民との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）		
	-	受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）		
	-	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）		
	-	その他（ ）	（実施時期： R 年 月）		
改善の内容		・町が求める人材を育成するために、関係部署（その専門人材を求める担当部署）とパートと役割を明確にし、育成段階に応じて各々が対応できる体制を整える。 ・農業者ネットワーク事業は、段階的に農林水産課への移行を図り、継続的かつ専門的な支援が行える体制を構築する。 ・事業所向けの研修事業は、商工業担当課や商工会への移行を図り、継続的かつ専門的な支援を行える体制を構築する。 ・様々な分野の事業承継を推進するために、新たに提供するサービス等の検討と関係部署との協議・連携が必要。			
改善により期待される効果		・関係部署との役割分担により、連携と目指す人材像への育成が速やかに図ることが可能となる。 ・民間主導型での人材育成が可能となり、継続的な事業実施が可能となる。			

令和4年度 施策評価シート

政 策 目 標		2. 新たな地域ブランドで活力あるまち	
施策目標	(3) 多様な産業の展開	総括担当課	にぎわい創出課
関連課	にぎわい創出課、農林水産課		
方 針	◆企業等の育成、斬新な発想力で新たな製品加工や商品づくりを目指す起業・創業者等の人材育成により地域資源を生かしたブランド化が進む活力あるまちを目指します。		
	◆伝統工芸を継承する人材を育成し、生業として成り立たせることにより四万十町らしい産業のあるまちを目指します。		

I 施策を構成する事務事業と指標の進捗レベル

施 策	事 業 名	進捗 レベル	点数
地域資源のブランド化 6次産業化の推進 伝統工芸の育成 他産業との連携の強化	四万十ヒノキブランド化の推進	B	8
	ふるさと支援事業	A	10
	地産外商推進事業	A	10
	四万十町特産品及び地域情報発信事業	E	2
	四万十町ネット販売展開事業	C	6
平均点		C	7.2

II 基本計画に掲げる施策目標に対する指標

項 目	当初値	目標値	実績値	達成度
農産物の加工を行っている農業経営体数	14経営体	増加	28経営体	187%

III 総括評価

進 捗 状 況	総括評価	
	B	地域資源のブランド化においては、生産者等と連携し各事業に取り組んだ結果、四万十ブランドの認知度向上や販路の開拓につながり、地域産品の魅力発信、販売促進施策として、地域経済の活性化に寄与した。また、県の産業振興計画地域アクションプランを活用した取り組みでは、6次産業化の推進、販売につなげ、多様な産業の展開は概ね順調に進めることができた。
	A 順調	今後の方針
	B 概ね順調	引き続き、市場ニーズに合った商品づくりや事業者のスキルアップにつながる支援に取り組み、更なる地域産品の魅力発信、販売促進施策を展開する。6次産業化や四万十ヒノキブランド化の推進のためには農林水産課、にぎわい創出課地産外商室がさらに連携して取り組む必要がある。伝統工芸のみならず地域の産業を継承していく「事業承継」への取り組みを推進する。
	C やや遅れている	
	D 見直しが必要	
	E 大きな見直しが必要	

令和4年度 施策評価シート

政 策 目 標		2. 新たな地域ブランドで活力あるまち	
施策目標	(4) 雇用の促進	総括担当課	にぎわい創出課
関連課	にぎわい創出課		
方 針	◆企業等の育成や新たな製品加工、商品づくりを目指す起業・創業者等を支援するとともに、既存事業者の雇用に配慮した雇用対策に努めることにより、誰もがいきいきと働くことのできるまちを目指します。		
	◆若者が安心して働ける就業先を確保することにより、UIターン者の受け入れ先の確保と若者の定着率の向上を図ります。		

I 施策を構成する事務事業と指標の進捗レベル

施 策	事 業 名	進捗 レベル	点数
地域産業を担う人材の確保	無料職業紹介所・会社説明会の開催	B	8
起業・創業の推進等による就業機会の創出	四万十町コールセンター等立地促進事業	A	10
	企業立地等促進事業	A	10
勤労者福祉の充実	勤労者福祉対策	B	8
平均点		B	9

II 基本計画に掲げる施策目標に対する指標

項 目	当初値 (H27)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
起業・創業者数	3人	30人(累計)	28人(累計)	93%
新規雇用者数	7人	40人(累計)	63人(累計)	158%

III 総括評価

進 捗 状 況	総括評価	
	B	雇用の促進については、企業誘致により就業先の確保につながり、町内在住者の雇用が拡大し、R3指標実績値をみても評価できる結果となった。しかし、他の事業についてはコロナ禍等により実施できなかったものなどあり、施策目標達成に向け改善が必要である。
		今後の方針
		企業立地関係の一定成果のあった事業については基本継続することとし、進捗レベルの低い事業については、実施内容の改善検討を行う。

令和4年度 施策評価シート

政 策 目 標	2. 新たな地域ブランドで活力あるまち		
施策目標	(7) 子どもを産み育てる環境の充実	総括担当課	健康福祉課
関連課	健康福祉課、企画課、町民課、建設課、生涯学習課、学校教育課		
方 針	◆結婚・妊娠・出産・子育て、仕事と子育ての両立、子育て環境や定住対策など、それぞれの段階に応じた切れ目のない対策を強化し、安心して住み続けられる地域づくりを推進することにより、子どもを産み育てやすいまちを目指します。		

I 施策を構成する事務事業と指標の進捗レベル

施 策	事 業 名	進捗 レベル	点数
結婚支援策の推進	婚活推進事業	D	4
出産・育児への支援	母子保健事業	A	10
	妊婦健康診査通院費助成事業	A	10
	地域子ども・子育て支援事業	A	10
	乳児・幼児健康診査	B	8
	不妊治療費助成事業	A	10
	新生児聴覚検査事業	A	10
	子育て世代包括支援センター事業	B	8
	安心子育て支援事業（出産祝金）	A	10
	未熟児養育医療給付事業	A	10
	奨学金貸付事業	A	10
子育て応援の充実	特別支援教育就学奨励費給付事業	A	10
	多子世帯保育料等軽減事業	A	10
	ファミリーサポートセンター事業	B	8
	ひとり親家庭医療費助成	A	10
	乳幼児・児童医療費助成制度	A	10
	私立保育所運営支援事業	A	10
保育サービスの充実	地域子育て支援拠点事業	B	8
	放課後児童健全育成	A	10
放課後児童の健全育成	放課後児童対策事業	A	10
児童虐待の早期発見と防止体制の強化	児童虐待防止事業	A	10
子育て世代の定住環境の充実	若者定住促進支援事業	B	8
平均点		B	9.24

II 基本計画に掲げる施策目標に対する指標

項 目	当初値 (H27)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
年間出生数	102人	100人	74人	74%
合計特殊出生率	1.68	1.80	1.90	106%

進 捗 状 況	B	総括評価
		子どもを産み育てる環境の充実については、妊娠前・産前産後・子育て期にかけて、対象者に切れ目なく寄り添い、各ステージに応じた支援を実施している。 ファミリーサポートセンター事業は、新型コロナウイルス感染症により、予定の講習会が開催できず予定の会員数が確保できなかった。 全体的には、必要に応じて事業内容の見直しも行いながら、利用者の利便性の充実にも努めている。 よって、子育て環境については、ハード・ソフト両面で「概ね順調」との評価となった。 しかし、目標に対する指標である出生数の達成度は、74%のため、子どもを産む前提の事業（婚活推進など）の充実が望まれる。
	A 順調	今後の方針
	B 概ね順調	各施策の既存事業を継続しなら、次の事項について改善等を図る。 ・婚活支援策の推進では、外部委託を含めて見直しを行う。 ・出産育児への支援では、保健師、助産師など専門職を中心に重層的相談体制の充実にも努める。 ・安心子育て支援事業(出産祝い金)は、給付額や給付要件の見直しを行う。 ・子育て応援の充実では、給食費の無償化など保護者の経済的負担を軽減する施策を実施する。 ・子育て世代の定住環境の充実では、社会情勢の変化に合わせた事業等を見直しによる補助制度の利用促進を図る。
	C やや遅れている	
	D 見直しが必要	
	E 大きな見直しが必要	

令和4年度 施策評価シート

政 策 目 標	2. 新たな地域ブランドで活力あるまち		
施策目標	(8) 教育環境の充実	総括担当課	学校教育課
関連課	学校教育課、生涯学習課、人材育成推進センター		
方 針	◆地域拠点として安全・安心を確保するとともに、児童生徒や教職員の一人ひとりの学びを保障する取り組みの研究・実施や連携体制の強化により、地域ぐるみで子どもの教育に取り組むまちを目指します。		

I 施策を構成する事務事業と指標の進捗レベル

施 策	事 業 名	進捗 レベル	点数
確かな学力の育成	到達度把握授業評価事業	B	8
	学力向上対策事業	B	8
	ICT教育推進事業	A	10
	理科教育振興事業	B	8
	外国語活動推進事業	A	10
	教育研究所運営事業	B	8
豊かな心と健やかな体づくり	学校給食センター再構築維持管理事業	A	10
	学校図書館支援員配置事業	C	6
	校内研究支援事業	B	8
	町内高校給食支援事業	A	10
特別支援教育の推進	特別支援教育支援員配置事業	A	10
支援を要する子ども・家庭等への支援	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業	A	10
	放課後等学習支援事業	D	4
	教育支援センター運営事業	A	10
	四万十町奨学金等返済支援事業補助金	E	2
	町内高校入学祝い金事業	A	10
学校と地域の連携体制の推進	地域学校協働本部事業	B	8
	学校運営等支援事業	C	6
	異校種間連携教育推進事業	A	10
	地域教育推進事業	A	10
	社会教育団体支援事業	D	4
安全で快適な学校環境の整備	小・中学校施設維持管理事業	A	10
	統合型校務支援システム運営事業	A	10
	学校防災対策事業	A	10
学校規模適正化の推進	学校適正配置推進事業	D	4
	通学対策事業	A	10
平均点		B	8.23

Ⅱ 基本計画に掲げる施策目標に対する指標

項 目	当初値 (H27)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
全国学力・学習状況調査の正答率	全国平均	全国平均以上	全国平均以上	100%
ICT教育機器（電子黒板、タブレットパソコン等）導入校数	1	17校	16校	100%

※ICT教育機器導入校数は、全学校数が16校になったため達成率は100%

Ⅲ 総括評価

進 捗 状 況	総括評価	
	B	・学校教育においては、全国学力・学習状況調査等の結果分析を行い、各校で校内研究支援事業や学力向上対策事業等を活用し、授業改善等に取り組み、学力の定着・向上を図るために取り組んでいる。しかし、学年により成績が左右されるため評価をすることが難しい部分がある。 ・町内高校給食支援は生徒へバランスの取れた食事の提供や保護者の負担軽減が図れている。 ・社会教育団体と連携し各学校でそれぞれ事業を行っているが、学校間で違いがあることから一定の基準を町として設定する必要がある。
		A 順調
		今後の方針
		B 概ね順調
		・従来の授業改善等の取り組みに加え、タブレットパソコンを活用した新しい学習様式への対応も必要となっており、その支援体制の構築を早急に行う必要がある。
	C やや遅れている	・新たに子育て世代を支援する取組を検討していく必要がある。 ・今まで以上に社会教育団体と連携し、各学校の独自の取り組み及び町として必要な取り組みを設定しサポートする必要がある。
	D 見直しが必要	
	E 大きな見直しが必要	

令和4年度 施策評価シート

政 策 目 標		2. 新たな地域ブランドで活力あるまち		
施策目標	(9) 現在と未来を担う人材育成の推進	総括担当課	人材育成推進センター	
関連課	人材育成推進センター			
方 針	◆現在及び未来を元気にする人材を育成することにより、地域の特性や可能性を知り、新たな価値を創造し、志をもって明るい未来の実現に向かって挑戦することができる人があふれたまちを目指します。			

I 施策を構成する事務事業と指標の進捗レベル

施 策	事 業 名	進捗 レベル	点数
未来を元気にする人材の育成～「未来塾」～	人材育成推進事業「未来塾」	A	10
地域を元気にする人材の育成～「四万十塾」～	人材育成推進事業「四万十塾」	A	10
産業を元気にする人材の育成～「産業振興塾」～	人材育成推進事業「産業振興塾」	E	2
平均点		C	7.33

II 基本計画に掲げる施策目標に対する指標

項 目	当初値 (H27)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
人材育成において地域で活躍する産業人数	0人	30人	46人	153%
地元中学生の町内高校入学率	34.0%	60.0%	40.2%	67%

III 総括評価

進 捗 状 況	総括評価	
	B	平成28年度から実施している人材育成事業は、町内高校の魅力化支援を中心に様々な事業を行っている。これまでの事業推進により、町内でも人材育成が浸透しており、KPIとして設定した数値は一定達成するに至った。
		今後の方針
	A 順調	現在は人材育成推進センターとして、専門的に事業実施を行っているが、その実施体制や事業内容については、再考することが求められている。特に、各分野を担う庁内担当課との役割分担の明確化や、事務事業のアウトソーシングが必要となっている。
	B 概ね順調	
	C やや遅れている	
	D 見直しが必要	
	E 大きな見直しが必要	

山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町

令和4年度行政評価

【お問い合わせ先】

四万十町企画課（企画調整係）

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

TEL：0880-22-3124 FAX：0880-22-3123

E-mail：103080@town.shimanto.lg.jp

